

平成 28 事業年度

財務諸表

法 人 单 位

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		389,887,067,433
有価証券		2,499,651,019
未収収益		144,225,617
未収金		1,990,404,407
流動資産合計		394,521,348,476
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	330,536,011	
減価償却累計額	△ 100,198,605	230,337,406
車両運搬具	10,424,558	
減価償却累計額	△ 8,683,772	1,740,786
工具器具備品	390,034,168	
減価償却累計額	△ 233,714,059	156,320,109
土地		340,297,615
有形固定資産合計		728,695,916
無形固定資産		
電話加入権		2,058,100
投資その他の資産		
投資有価証券		83,354,177,274
関係会社株式	5,909,757,538	
投資評価引当金	△ 78,042,474	5,831,715,064
敷金保証金		62,643,494
自動車リサイクル預託金		42,100
投資その他の資産合計		89,248,577,932
固定資産合計		89,979,331,948
資産合計		484,500,680,424
負債の部		
I 流動負債		
リース債務		34,689,357
運営費交付金債務		658,926,737
預り補助金等		
野菜価格安定対策推進事務費補助金	74,143,971	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	19	74,143,990
短期借入金		22,584,716,381
売買事業費未払金		79,753,968
未払金		11,696,843,796
未払費用		40,251,775
預り金		22,777,003
受入保証金		1,969,580,725
前受金		25,156,748
仮受金		43,133,517
賞与引当金		39,539,924
流動負債合計		37,269,513,921
II 固定負債		
リース債務		45,832,802
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	41,203,909	
資産見返補助金等	151,175,153	192,379,062
長期預り補助金等		
調整資金	46,957,257,427	
畜産業振興資金	287,439,749,058	
野菜生産出荷安定資金	65,717,935,480	400,114,941,965
引当金		
退職給付引当金		480,128,231
固定負債合計		400,833,282,060
負債合計		438,102,795,981

純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		30,554,662,197
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	13,974,568,422	
積立金	29,100,047,134	
当期未処理損失	<u>27,231,393,310</u>	
(うち当期総損失	5,201,703,236)	
利益剰余金合計		<u>15,843,222,246</u>
純資産合計		<u>46,397,884,443</u>
負債・純資産合計		<u>484,500,680,424</u>

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	83,398,289,951		
	補助金	74,374,896,150		
	買入費	11,231,358,125		
	保管費	62,607,539		
	国庫納付金	27,472,464,944		
	借料及び損料	42,119,836		
	賃金	62,630,431		
	給与及び手当	912,127,454		
	賞与	282,186,033		
	法定福利費	207,704,789		
	減価償却費	26,059,304		
	その他	949,871,364	199,022,315,920	
	一般管理費			
	役員報酬	153,080,239		
	給与及び手当	312,070,842		
	賞与	101,676,642		
	法定福利費	88,767,411		
	退職手当	122,559,334		
	借料及び損料	198,970,159		
	賃金	15,741,659		
	賞与引当金繰入	39,539,924		
	退職給付引当金繰入	3,823,517		
	減価償却費	41,898,978		
	その他	1,086,565,555	2,164,694,260	
	畜産業振興資金繰入		125,606,827,501	
	賠償償還及払戻金		40,829,778	
	財務費用			
	支払利息		2,307,559	
	雑損			
	雑損		59,209	
	経常費用合計			326,837,034,227
II	経常収益			
	運営費交付金収益		1,861,086,104	
	政府受託収入		14,525,340	
	補助金等収益			
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	9,674,822,981		
	指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	13,230,128,000		
	調整資金戻入益	59,330,088,415		
	野菜生産出荷安定資金戻入益	10,512,278,292		
	野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益	129,619,029	92,876,936,717	
	糖価調整事業収入			
	指定糖調整金収入		49,738,383,679	
	でん粉価格調整事業収入		13,257,354,035	
	輸入乳製品売渡収入		19,279,714,825	
	資産見返運営費交付金戻入		8,144,301	
	資産見返補助金等戻入		1,829,430	
	財務収益			
	受取利息	1,096,324,459		
	受取配当金	40,000,000	1,136,324,459	
	雑益			
	雑益		26,445,737	
	経常収益合計			178,200,744,627
	経常損失			148,636,289,600
III	臨時損失			
	国庫納付金		2,554,210	

固定資産除却損	1,324,288	
臨時損失合計		3,878,498
IV 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	135,844,864,145	
投資評価引当金戻入益	51,147,628	
関係会社株式売却益	1,517,000,000	
退職給付引当金戻入益	6,143,714	
臨時利益合計		137,419,155,487
当期純損失		11,221,012,611
前中期目標期間繰越積立金取崩額		6,019,309,375
当期総損失		5,201,703,236

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,354,417,602
人件費支出	△ 2,342,007,646
畜産振興事業費支出	△ 75,428,125,917
畜産情報収集提供事業費支出	△ 224,031,485
野菜生産出荷安定等事業支出	△ 10,928,116,739
糖価調整事業費支出	△ 44,355,658,009
でん粉事業費支出	△ 6,385,333,688
加工原料乳補給金事業費支出	△ 26,473,112,595
輸入乳製品売買事業費支出	△ 137,030,494
肉用子牛補給金等事業費支出	△ 2,086,697,377
一般管理費支出	△ 1,163,487,512
その他の業務支出	△ 221,271,791
運営費交付金収入	1,686,500,000
政府受託収入	14,557,338
補助金等収入	93,967,032,427
事業収入	82,943,774,336
その他の収入	136,480,366,881
小計	135,992,940,127
利息及び配当金の受取額	1,193,921,939
利息の支払額	△ 2,307,559
国庫納付金の支払額	△ 27,475,019,154
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 1,682,429,065
業務活動によるキャッシュ・フロー	108,027,106,288
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 8,092,005,000
有価証券の償還による収入	8,100,000,000
関係会社株式の売却による収入	2,417,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 31,013,496
定期預金の預入による支出	△ 380,150,000,000
定期預金の払戻による収入	431,420,000,000
敷金保証金の差入れによる支出	△ 390,000
敷金保証金の回収による収入	306,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,663,897,504
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	49,053,573,798
短期借入金の返済による支出	△ 41,669,766,384
リース債務の返済による支出	△ 34,219,958
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 8,835,739,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,486,152,124
IV 資金増加額	160,204,851,668
V 資金期首残高	40,482,215,765
VI 資金期末残高	200,687,067,433

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	199,022,315,920	
	一般管理費	2,164,694,260	
	賠償償還及払戻金	40,829,778	
	財務費用	2,307,559	
	雑損	59,209	
	臨時損失	<u>3,878,498</u>	201,234,085,224
	(2) (控除)自己収入等		
	政府受託収入	△ 14,525,340	
	糖価調整事業収入	△ 49,738,383,679	
	でん粉価格調整事業収入	△ 13,257,354,035	
	輸入乳製品売渡収入	△ 19,279,714,825	
	資金戻入益	△ 1,653,030,684	
	財務収益	△ 1,136,324,459	
	雑益	△ 26,445,737	
	臨時利益	<u>△ 137,419,155,487</u>	<u>△ 222,524,934,246</u>
	業務費用合計		△ 21,290,849,022
II	引当外賞与見積額		5,685,923
III	引当外退職給付増加見積額		△ 79,034,368
IV	機会費用		
	政府出資の機会費用		19,872,452
V	(控除)国庫納付額		<u>△ 27,475,019,154</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u>△ 48,819,344,169</u>

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 4 3（注解 3 9）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により、経過措置を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失及び当期純損失はそれぞれ 163,928,310 円減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～ 4 7 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	5 年～ 1 5 年

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

野菜勘定及び補給金等勘定は、役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。なお、畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

（2）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 2 6 年 1 0 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成 2 8 年 3 月 2 8 日付で基金の解散の認可を受け、これによ

り、平成28年4月から確定拠出制度を設けました。なお、厚生年金基金については、現在、清算に向けた精査手続中です。

畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

5 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

砂糖生産振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法附則第6条第1項の業務に必要な経費等に充てるため、財務及び会計に関する省令附則第2条第1項に定める基準に基づき計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

108,702,633 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

1,388,950,631 円

(3) 固定資産（電話加入権）の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,812 円	149 回線	2,058,100 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT 東日本の公定価格 38,880 円（1 回線当たり）を再調達額とした使用価値相当額が正味売却価額（223 千円）を上回るため、使用価値相当額（5,793 千円）を回収可能サービス価額としております。

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は 25,479 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 5,201,677,757 円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	389,887,067,433 円
うち定期預金	189,200,000,000 円
(差引) 資金残高	200,687,067,433 円

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△79,034,368 円
うち国からの出向職員分	15,631,894 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る	期 末 に お け る 時 価	差 額

	貸借対照表計上額		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	77,410,617,369	80,942,086,000	3,531,468,631
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,197,636,853	6,127,170,000	△70,466,853
合 計	83,608,254,222	87,069,256,000	3,461,001,778

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当なし

(3) 時価評価されない有価証券 (単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	2,245,574,071
合 計	2,245,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	5,831,715,064
合 計	5,831,715,064

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	2,200,000,000	35,100,000,000	30,150,000,000	4,600,000,000
社債	300,000,000	6,800,000,000	4,500,000,000	0
合 計	2,500,000,000	41,900,000,000	34,650,000,000	4,600,000,000

※国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで基金の解散の認可を受け、現在、清算に向けた精査手続中です。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務 1,908,405,000 円

期末における退職給付債務	1,908,405,000 円
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	1,908,405,000 円
期末における年金資産	1,908,405,000 円
(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	2,094,489,484 円
退職給付費用	33,577,501 円
退職給付引当金戻入益	△ 8,004,626 円
退職給付への支払額	△ 250,983,497 円
期末における退職給付引当金	1,869,078,862 円
(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
積立型制度の退職給付債務	1,908,405,000 円
年金資産	△ 1,908,405,000 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,869,078,862 円
小計	1,869,078,862 円
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 1,388,950,631 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	480,128,231 円
退職給付引当金	480,128,231 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	480,128,231 円
(6) 退職給付に関連する損益	
退職給付費用	33,577,501 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 29,753,984 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	122,559,334 円
合計	126,382,851 円
退職給付引当金戻入益	△ 8,004,626 円
運営費交付金の財源措置があるため 戻し入れできなかった額	1,860,912 円
合計	△ 6,143,714 円

(7) 確定拠出制度

拠出額

29,159,147 円

7 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額

5,831,715,064 円

(2) 持分法を適用した場合の投資の金額

8,716,759,688 円

(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額

17,990,401 円

8 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	389,887	389,887	—
(2)未収金	1,990	1,990	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	83,608	87,069	3,461
(4)短期借入金	(22,584)	(22,584)	(—)
(5)未払金	(11,696)	(11,696)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(4) 短期借入金、及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 2,245 百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額 5,831 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを

見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、受入保証金（貸借対照表計上額 1,969 百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

9 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産自給力強化緊急支援事業) ② 帳簿価額 840,430,575 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事業) ② 帳簿価額 297,970,376 円
(2) 不要財産となった理由	平成 21 年度補正予算事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成 23 年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	840,430,575 円	297,970,376 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成 28 年 10 月 3 日	平成 28 年 4 月 27 日 平成 28 年 7 月 28 日 平成 28 年 10 月 28 日 平成 29 年 1 月 30 日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として	① 資産の種類	① 資産の種類

国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	畜産業振興資金 (原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業) ② 帳簿価額 59,206,368 円	畜産業振興資金 (自給飼料生産性効率向上支援リース事業) ② 帳簿価額 166,686,662 円
(2) 不要財産となった理由	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成20年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	59,206,368 円	166,686,662 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成28年4月27日 平成28年10月28日	平成28年10月3日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営維持緊急資金融通事業) ② 帳簿価額 7,128,746 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リース事業) ② 帳簿価額 1,368,979,569 円
(2) 不要財産となった理由	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	平成24年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付

法		
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	7,128,746 円	1,368,979,569 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成 28 年 10 月 3 日	平成 28 年 10 月 3 日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (飼料自給力強化支援事業) ② 帳簿価額 1,945,900 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (飼料穀物備蓄対策事業) ② 帳簿価額 96,726 円
(2) 不要財産となった理由	平成 24 年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	平成 24 年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	1,945,900 円	96,726 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成 28 年 10 月 3 日	平成 28 年 10 月 3 日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 500 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力強化緊急支援事 業) ② 帳簿価額 208,419,140 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成25年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成26年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る資金の未使用分につ いては不要であると認められる ため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	500 円	208,419,140 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成28年10月3日	平成28年10月3日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産高度化支援リース事 業) ② 帳簿価額 5,848,187,498 円	① 資産の種類 土地及び建物 ② 所在 埼玉県さいたま市浦和区瀬ヶ 崎三丁目299番1 ③ 数量 土地 211.57 m ² 建物 2 戸 ④ 帳簿価額 (減損後) 土地 30,300,000 円 建物 1 円

(2) 不要財産となった理由	当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	独立行政法人の宿舎見直しに関する実施計画（平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定）に基づき、当機構が保有する宿舎について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	譲渡収入による現金納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	土地 37,600,000 円 建物 0 円
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	912,480 円
(6) 国庫納付等の額	5,848,187,498 円	36,687,520 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成 28 年 10 月 3 日	平成 28 年 10 月 14 日
(8) 減資額	無し	32,400,000 円

10 セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

11 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

12 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	332,271,606	0	1,735,595	330,536,011	100,198,605	9,432,475	-	-	230,337,406	
	車両運搬具	10,424,558	0	0	10,424,558	8,683,772	497,141	-	-	1,740,786	
	工具器具備品	388,581,458	12,960,000	11,507,290	390,034,168	233,714,059	58,028,666	-	-	156,320,109	
	計	731,277,622	12,960,000	13,242,885	730,994,737	342,596,436	67,958,282	-	-	388,398,301	
非償却資産	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	-	340,297,615	
有形固定資産 合計	建物	332,271,606	0	1,735,595	330,536,011	100,198,605	9,432,475	-	-	230,337,406	
	車両運搬具	10,424,558	0	0	10,424,558	8,683,772	497,141	-	-	1,740,786	
	工具器具備品	388,581,458	12,960,000	11,507,290	390,034,168	233,714,059	58,028,666	-	-	156,320,109	
	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	-	340,297,615	
	計	1,071,575,237	12,960,000	13,242,885	1,071,292,352	342,596,436	67,958,282	-	-	728,695,916	
無形固定資産	電話加入権	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	2,058,100	
	計	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	2,058,100	
投資その他の 資産	投資有価証券	77,255,704,758	8,598,123,535	2,499,651,019	83,354,177,274	-	-	-	-	83,354,177,274	(注)
	関係会社株式	7,309,757,538	0	1,400,000,000	5,909,757,538	-	-	-	-	5,909,757,538	
	投資評価引当金	△ 129,190,102	△ 78,042,474	△ 129,190,102	△ 78,042,474	-	-	-	-	△ 78,042,474	
	敷金保証金	62,559,494	390,000	306,000	62,643,494	-	-	-	-	62,643,494	
	自動車リサイクル預託金	42,100	0	0	42,100	-	-	-	-	42,100	
	計	84,498,873,788	8,520,471,061	3,770,766,917	89,248,577,932	-	-	-	-	89,248,577,932	

(注)投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得、関係会社株式からの振り替えがあったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	1,797,186,555	0	0	1,797,186,555	0	0	
計	1,797,186,555	0	0	1,797,186,555	0	0	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証第883回公営企業債券	198,400,000	200,000,000	199,845,381	0	野菜勘定
	政府保証第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,400,000	200,000,000	199,843,547	0	〃
	第7回私学振興債券	299,910,000	300,000,000	299,995,533	0	〃
	平成19年度第9回北海道公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	平成19年度第12回北海道公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	平成19年度第16回北海道公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成19年度第16回北海道公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第310回大阪府公募公債	99,785,000	100,000,000	99,982,050	0	〃
	第312回大阪府公募公債	199,960,000	200,000,000	199,996,029	0	〃
	第312回大阪府公募公債	199,960,000	200,000,000	199,996,029	0	〃
	第21回電源開発株式会社社債券	199,980,000	200,000,000	199,999,031	0	〃
	第9回沖縄電力株式会社社債券	99,900,000	100,000,000	99,993,419	0	〃
	計	2,496,295,000	2,500,000,000	2,499,651,019	0	
貸借対照表 計上額合計			2,499,651,019			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(20年)第41回	496,885,000	500,000,000	499,406,226	0	畜産勘定
	利付国庫債券(20年)第41回	499,940,000	500,000,000	499,991,400	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	利付国庫債券(20年)第55回	999,350,000	1,000,000,000	999,813,785	0	〃
	利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	999,421,670	0	〃
	政府保証第1回公営企業債券	998,100,000	1,000,000,000	999,591,219	0	〃
	政府保証第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	政府保証第340回道路債券	996,750,000	1,000,000,000	999,333,386	0	〃
	政府保証第129回道路保有・返済機構債券	995,590,000	1,000,000,000	998,260,839	0	〃
	第87回道路保有・返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	598,690,774	0	〃
	第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	598,505,885	0	〃
	第97回都市再生機構債権	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第97回都市再生機構債権	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第97回都市再生機構債権	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第109回都市再生機構債権	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第12回新関西国際空港株式会社	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第12回新関西国際空港株式会社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第60回日本政策投資銀行	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第69回日本政策投資銀行	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	畜産勘定
	第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,896,883	0	〃
	第733回東京都公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	平成16年度第1号川崎市公募公債	999,400,000	1,000,000,000	999,899,697	0	〃
	平成17年度第3回川崎市公募公債	997,000,000	1,000,000,000	999,254,919	0	〃
	平成25年度第21号愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21号愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第21回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第22回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	〃
	第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第87回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成26年度第5回札幌市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第11回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	494,331,498	0	〃
	第11回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	494,331,729	0	〃
	第493回名古屋市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成27年度第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成27年度第2回福井県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,982,878	0	〃
	平成27年度第8回大阪市公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	〃
	第62回日本電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,981,782	0	〃
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,972,675	0	〃
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,972,675	0	〃
	第36回中日本高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第42回中日本高速道路債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	〃
	第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	497,692,931	0	〃
	政府保証第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,746,781	0	肉用子牛勘定
	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	196,669,567	0	野菜勘定
	政府保証第66回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	政府保証第71回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,167,000	300,000,000	299,681,868	0	〃
	政府保証第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,118,000	200,000,000	199,652,165	0	〃
政府保証第19回地方公共団体金融機構債券	99,610,000	100,000,000	99,851,121	0	〃	
政府保証第20回地方公共団体金融機構債券	795,808,000	800,000,000	798,373,023	0	〃	
第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	野菜勘定
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,573,000	100,000,000	99,763,354	0	〃
	第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,348,000	200,000,000	199,652,787	0	〃
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,781,854	0	〃
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	498,754,903	0	〃
	第25回住宅金融支援機構債券	199,960,000	200,000,000	199,992,974	0	〃
	第25回住宅金融支援機構債券	199,960,000	200,000,000	199,992,974	0	〃
	第25回住宅金融支援機構債券	299,940,000	300,000,000	299,989,466	0	〃
	第89回住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	〃
	第29回福祉医療機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,958,569	0	〃
	第28回都市再生機構債券	299,820,000	300,000,000	299,968,405	0	〃
	第28回都市再生機構債券	399,760,000	400,000,000	399,957,871	0	〃
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,963,617	0	〃
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,963,617	0	〃
	第68回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第8回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
第8回中日本高速道路債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第8回中日本高速道路債券	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	0	野菜勘定
	第13回中日本高速道路債券	199,960,000	200,000,000	199,988,990	0	〃
	第13回中日本高速道路債券	299,940,000	300,000,000	299,983,490	0	〃
	第13回中日本高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,961,481	0	〃
	第11回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第11回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第21回沖繩振興開発金融公庫	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第21回沖繩振興開発金融公庫	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第72回日本政策投資銀行	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第22回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,040,235	0	〃
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,994,213	0	〃
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,994,213	0	〃
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,895,323	0	〃
	第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債券	199,840,000	200,000,000	199,960,040	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債券	299,760,000	300,000,000	299,940,062	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債券	999,200,000	1,000,000,000	999,800,219	0	〃
	第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	
平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,435,745	0	〃	
平成26年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃	
平成28年度第3回横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	
平成28年度第3回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額		摘要
満期保有 目的債券	平成22年度第10回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	野菜勘定	
	平成22年度第10回大阪市公募公債	496,495,000	500,000,000	498,606,660	0	〃	
	平成25年度第8回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	
	平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃	
	第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,943,922	0	〃	
	第95回名古屋高速道路債券	99,920,000	100,000,000	99,985,962	0	〃	
	第95回名古屋高速道路債券	99,920,000	100,000,000	99,985,962	0	〃	
	第95回名古屋高速道路債券	1,099,120,000	1,100,000,000	1,099,845,638	0	〃	
	第95回名古屋高速道路債券	1,398,880,000	1,400,000,000	1,399,803,541	0	〃	
	第2回広島高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,973,244	0	〃	
	第2回広島高速道路債券	1,199,760,000	1,200,000,000	1,199,954,138	0	〃	
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃	
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃	
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,991,678	0	〃	
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,991,678	0	〃	
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃	
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃	
	平成28年度第4回京都市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃	
	第488回名古屋市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃	
	平成26年度第5回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	
	平成28年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃	
	平成28年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃	
	平成28年度第2回新潟県公募公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,894,505,799	0	〃	
	第62回日本電信電話債券	399,920,000	400,000,000	399,962,636	0	〃	
	第63回日本電信電話債券	99,950,000	100,000,000	99,969,862	0	〃	
	第343回東京都交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃	
	第344回東京都交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃	
	第36回中日本高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃	
	第45回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃	
	第32回中日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃	
	第32回中日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃	
第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃		
第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃		
第16回成田国際空港株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃		
第16回成田国際空港株式会社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃		
第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,849,678	0	〃		

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,849,678	0	野菜勘定
	第265回北海道電力株式会社債券	198,440,000	200,000,000	199,846,249	0	〃
	第265回北海道電力株式会社債券	198,828,000	200,000,000	199,885,148	0	〃
	第265回北海道電力株式会社債券	298,242,000	300,000,000	299,827,700	0	〃
	第424回中部電力株式会社債券	298,242,000	300,000,000	299,836,694	0	〃
	第426回中部電力株式会社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第410回関西電力株式会社債券	99,414,000	100,000,000	99,945,558	0	〃
	第330回中国電力株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第235回四国電力株式会社債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
計	81,069,300,500	81,150,000,000	81,108,603,203	0		

(単位:円)

関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,105,063,203	1,053,200,000	0	畜産勘定
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	318,554,176	318,554,176	0	〃
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	633,207,012	633,207,012	0	〃
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	771,610,742	505,000,000	0	〃
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	77,775,602	77,775,602	0	〃
	(株)山梨食肉流通センター	6,346,339	49,952,395	6,346,339	0	〃
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	207,006,160	89,880,288	0	〃
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	457,988,269	360,000,000	0	〃
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	353,719,254	313,600,000	0	〃
	JAえひめアイパックス(株)	750,000,000	769,392,718	750,000,000	0	〃
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	410,238,996	400,000,000	0	〃
	(株)ミヤチク	459,000,000	977,913,918	459,000,000	0	〃
	(株)ナンチク	210,000,000	1,738,611,470	210,000,000	0	〃
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	332,574,126	142,000,000	0	〃
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	358,696,887	358,696,887	0	〃
四国乳業(株)	191,730,911	154,454,760	154,454,760	0	〃	
計	5,909,757,538	8,716,759,688	5,831,715,064	0		

(単位:円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(株)岩手畜産流通センター	307,000,000	-	307,000,000	0	-	畜産勘定
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	〃
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	〃
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	〃
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	〃
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	〃
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	〃
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	〃
	計	2,245,574,071	-	2,245,574,071	0	-	〃
貸借対照表 計上額合計				89,185,892,338			

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	129,190,102	78,042,474	0	129,190,102	78,042,474	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	37,252,777	39,539,924	37,252,777	0	39,539,924	
計	166,442,879	117,582,398	37,252,777	129,190,102	117,582,398	

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,125,378,579	3,823,517	134,567,877	994,634,219	
退職一時金に係る債務	610,872,591	3,823,517	134,567,877	480,128,231	
厚生年金基金に係る債務	514,505,988	0	0	514,505,988	(注)
年金資産	△ 514,505,988	0	0	△ 514,505,988	
退職給付引当金	610,872,591	3,823,517	134,567,877	480,128,231	

(注)平成28年3月に厚生年金基金が解散され、現在、清算に向けた精査手続中です。

6 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
砂糖生産振興資金	0	0	0	0	独立行政法人農畜産業振興機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令附則第2条第1項
計	0	0	0	0	

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	30,587,062,197	0	32,400,000	30,554,662,197	(注)
計	30,587,062,197	0	32,400,000	30,554,662,197	
資本剰余金					
資本剰余金					
損益外除売却差額相当額	4,287,520	0	4,287,520	0	(注)
計	4,287,520	0	4,287,520	0	
差引計	4,287,520	0	4,287,520	0	

(注)当期減少額は、不要財産を国庫納付したことによるものです。

8 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
834,486,041	1,686,500,000	1,861,086,104	973,200	0	1,862,059,304	658,926,737

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,031,984,500	1,009,905,436	①損益計算書に計上した費用の額:1,172,879,385円 (人件費:1,013,833,346円、業務管理費84,958,489円、情報収集提供事業費74,087,550円) ②自己収入に係る収益計上額:162,667,949円 ③貸借対照表から消滅した資産の額:306,000円 (敷金保証金:306,000円) ④運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用1,172,879,385円-自己収入収益計上額162,667,949円-消滅した資産306,000円=1,009,905,436円 【※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。】
期間進行基準による振替額	829,101,604	687,252,358	①損益計算書に計上した費用の額:776,739,774円 (人件費:620,323,734円、一般管理費156,220,845円、支払利息195,195円) ②自己収入に係る収益計上額:92,154,396円 ③貸借対照表から消滅した債務の額:2,666,980円 (リース債務:2,666,980円) ④運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用776,739,774円-自己収入収益計上額92,154,396円+消滅した負債2,666,980円=687,252,358円 【※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。】
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,861,086,104	1,697,157,794	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な用途	振替額	主な用途
973,200	電話機等:583,200円、敷金保証金:390,000円	0	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	537,462,000	○繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ○中期計画上の運営費交付金算定ルールに基づき、平成29年度の人件費に充てることとしているため、翌期に338,386,000円収益化予定。 ○砂糖・でん粉業務システムの改修及びサーバの調達等について、翌期に繰り越しすることとされたことから、翌期に107,590,000円収益化予定。 ○砂糖・でん粉業務の生産者交付金交付システムの改修等に充てるため、翌期に91,486,000円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	3,485,000	○出退勤等管理システムの導入について、翌期に繰り越しすることとされたことから、翌期に3,485,000円収益化予定。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	117,979,737	○国の政策的要請により、緊急的に畜産業の振興のための事業等を実施することとなった場合や、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律が改正され、環太平洋パートナーシップ協定の内容に関連した業務が追加されることとなったが、施行日を現時点で見通すことができないこと等による不測の事態に備え、翌事業年度に繰り越す。
計	658,926,737	

9 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	12,445,737,701	16,654,320,316	10,883	29,100,047,134	前期利益処分による増加16,654,320,316円 前期損失処理による減少10,883円
前中期目標期間繰越積立金	19,993,877,797	0	6,019,309,375	13,974,568,422	損益計算において損失が生じたための取崩し6,019,309,375円
計	32,439,615,498	16,654,320,316	6,019,320,258	43,074,615,556	

10 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩		
前中期目標期間繰越積立金	6,019,309,375	損益計算において損失が生じたための取崩し
計	6,019,309,375	

11 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

11-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	57,090,713,000	0	0	0	57,090,713,000	0	
農畜産業振興対策交付金等	9,152,146,800	0	0	0	9,152,146,800	0	
野菜価格安定対策費補助金等	4,915,460,160	0	0	0	4,711,697,160	129,619,029	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	9,674,823,000	0	0	0	0	9,674,822,981	
指定生乳生産者団体補給交付金	13,230,128,000	0	0	0	0	13,230,128,000	
計	94,063,270,960	0	0	0	70,954,556,960	23,034,570,010	

11-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	49,196,632,842	57,090,713,000	59,330,088,415	46,957,257,427	※1、2
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	160,968,069,972	148,121,073,909	21,649,394,823	287,439,749,058	※3、4
野菜生産出荷安定資金	71,714,803,355	4,788,678,064	10,785,545,939	65,717,935,480	※5、6
計	281,879,506,169	210,000,464,973	91,765,029,177	400,114,941,965	

※ 注記事項

- 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金の当期増加額は、「11-1補助金等の明細」の当期交付額57,090,713,000円であります。
- 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金の当期減少額は、畜産業振興事業費58,968,479,297円、情報収集提供事業費197,930,407円及び一般管理費163,678,711円であります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期増加額は、「11-1 補助金等の明細」の当期交付額9,152,146,800円の他に、過年度補助事業費返還金等135,841,630,269円、畜産自給力強化緊急支援事業返還金594,237,695円、運用収入64,911,517円、関係会社株式売却収入2,417,000,000円及び関係会社株式評価益51,147,628円があります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期減少額は、畜産業振興事業費等11,824,116,076円、畜産自給力強化緊急支援事業国庫返納額840,430,575円、畜産経営維持緊急資金融通事業国庫納付額7,128,746円、肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付額297,970,376円、原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業国庫納付額59,206,368円、畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付額1,368,979,569円、自給飼料生産性効率向上支援リース事業国庫納付額166,686,662円、飼料自給力強化支援事業国庫納付額1,945,900円、飼料穀物備蓄対策事業国庫納付額96,726円、畜産収益力向上緊急支援リース事業国庫納付額500円、畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付額208,419,140円、畜産高度化リース事業国庫納付額5,848,187,498円、一般管理費43,745,837円、拠出金無事戻し82,480,850円及び関係会社株式売却900,000,000円であります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「11-1補助金等の明細」の当期交付額の外に、運用収入の受入額76,867,454円、交付金の返還額113,450円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費8,749,888,000円、契約指定野菜安定供給事業費30,036,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費265,520,684円、契約特定野菜等安定供給促進事業費61,571,012円、緊急需給調整事業費6,068,723円、加工・業務用野菜生産基盤強化事業費1,476,174,777円、負担金等払戻額196,286,743円があります。

12 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 157,154	(-) 10	(-) 5,240	(-) 1
職員	(86,541) 1,641,239	(35) 213	(-) 245,742	(-) 10
合計	(86,541) 1,798,393	(35) 223	(-) 250,983	(-) 11

※ 注記事項

1. 単位未満を切り捨てております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職手当又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職手当及び退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

13 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	200,687,067,433
定期預金	189,200,000,000
計	389,887,067,433

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	1,987,321,250
一般管理費等未収金	3,083,157
計	1,990,404,407

(3) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
信金中央金庫	22,584,716,381
計	22,584,716,381

(4) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	6,724,290,959
交付金事業費未払金	4,614,269,754
未払消費税	220,727,300
一般管理費等未払金	137,555,783
計	11,696,843,796

14 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	役員の名					
関連会社							
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) (以下非常勤)	山内啓二 瀧澤義一 野口 昇 石橋榮紀	菊川清志 板東寛之 岡本一男 佐久間富雄	加藤 洋 福土正二郎 山下英二 山本勝博	後藤正則 畠山良一 有塚利宣	森下隆雄 瀧 孝 原井松純
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) (以下非常勤)	土田正広 加藤義康 伊東勝美	眞田久之 奈良明弘 新出康史	瀧澤正佳 長岐哲行 佐藤孝喜	板垣陽一 櫻井 勇	榎 昌範
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) (以下非常勤)	遠藤幸士 長澤 豊 加藤國洋 吉田昌弘	沼沢正之 佐藤孝弘 高橋重美 大沼幸仁	中川信一 高谷尚市 板垣平治郎 柴田義正	白田洋一 柴田清志 鈴木義邦	山本信治 安食賢一
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	境野修一 大澤憲一 浦部正義 阿部勝美	萩原宣弘 大澤孝志 小倉正秀	白石千秋 宮崎一隆 平位修一	石原芳信 須藤邦彦 福田史郎	伊藤雅美 角田俊壽
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤)	吉野 肇 小谷英穂 増田昌洋	小林貞雄 村上 進 松窪俊郎	長塚陽司 白岩茂樹	白井靖彦	露崎正二郎
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) (以下非常勤)	桜井和巳 大熊規義 鎌田健義	梶原一明 志村久昭	岩野秀夫 渡邊重也	堀井幸憲 磯部芳彦	保坂直樹
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤)	堤 義房 細田勝二 須沼英俊	遠藤仁志 高松弘三 嶋田弘志	山崎公喜 伍嶋二美男	渡邊竜一	村井啓祐
(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	川下裕之 福山 巖	松井 晃 谷本晴美	小原啓一 谷口節次	山田晋爾	栗原隆政

(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) 藤井傳也 大西廣幸 多田紀文 (以下非常勤) 廣瀬博三 綾 宏 作花政信 奥谷和巳 前田幸夫 次田尚兄 加藤悟史 出田康人
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) 峰岡茂夫 森川威久 中川達也 (以下非常勤) 菅野幸雄 井手洋行 菊地秀明 小越慎介 関岡光昭 黒田義人 戸田耕二 達川青児
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) 井手久義 桜木一男 高野敏則 (以下非常勤) 加来誠一 穴見盛雄 濱田義之 小崎憲一 隈部 洋 松下隆裕 木村利昭 杉水淳二 青木史雄 中村秀朗 池田忠次
(株)ミヤチク	と畜場の運営 食肉及び副産物の仕入、加工、販売 食肉及び副産物の冷蔵、保管、輸送	(常 勤) 井手勝彦 小山修一 中窪哲義 黒木政敏 黒木勇人 徳永良二 荒瀬浩恵 山口庄一 (以下非常勤) 新森雄吾 壹岐定憲 川野隆典 松本雄造 藤原榮伸 中村道也 蔵富英志 久保順一 坂下栄次 篠原一利 谷口良孝 河野康弘 平島喜範 白坂幸則 福良公一 佐藤友則 森岡幸一郎 内田真朗
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 福田博史 北野良夫 南 光郎 福田綱信 上森義輝 入来郁雄 南 喜一 勝目睦夫 八重倉剛 胡摩窪明宏 新留利美 (以下非常勤) 布袋嘉之 井上勝美 五位塚剛 北郷 栄 中津濱健 河野 博 児玉宏紀
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) 山口和彦 上井伸一 (以下非常勤) 北郷 栄 永福喜作 樋脇建治 鮫島忠雄 上岡重満 倉林康樹 西迫 誠 中村千史 小原松男 下小野田寛 窪田雅信 石堂敦志
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) 宮城 直 井上 光 上門 努 (以下非常勤) 大城 勉 普天間朝重 伊波 操 崎原 勲 仲宗根良和 酒井文雄 青木史雄 新城文哉 髙原義信
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) 白石恭弘 塩崎照洋 西田日出哉 島原吉之 (以下非常勤) 三好晶夫 古本 忠 河野 仁 和氣茂太 中谷 誠 近藤康夫 山本英司 矢野和義 濱口達也 廣瀬博三 三瀬寿登 原田満範 村上謙二 小亀重喜

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 濱岡隆文 小田憲司 山田郁文 (以下非常勤) 荒川秀俊 切替照雄 小西良子 丹波義彰 寺田文典 西村亮平 牧江弘孝 伊地知俊一(元理事) 黒澤雅彦
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 小林裕幸 五十嵐太乙 沖 浩幸 (以下非常勤) 石田政憲 鶉橋誠一 小原良教 木村元治 塩島 勉(元理事) 惣宇利紀男 中須勇雄 福岡伊三夫 村井功誠 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 山本達雄 上野征洋 小原良教 上野川修一 河原光雄 柴田 博 中須勇雄 宮崎 昭 吉川泰弘 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 塩飽二郎(旧農畜産業振興事業団理事長) 細見隆夫 (以下非常勤) 安部次男 海内栄一 鬼丸博文 木下茂樹 杉本 正 南波利昭 羽根田實 福田武仁 村田良樹 茂原 馨 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 松岡勝昭 松本恭明 中尾國俊 平井俊樹 田口元茂 早瀬良太 福谷彰博 平井良幸 山本賢吾
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 大口龍太郎 (非常勤) 荒井正吾 上田 清 福谷健夫 中 幸司 竹内幹郎 伊藤収宜 出口清一 西 育良 太田好紀 中川雅晴

(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,548,577,666	5,514,695,807	5,033,881,859	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,791,552,415	477,815,085	1,313,737,330	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,201,192,629	1,463,650,625	2,737,542,004	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,496,709,480	936,969,199	3,559,740,281	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	570,729,296	267,404,450	303,324,846	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	419,262,007	244,428,623	174,833,384	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	868,981,453	116,778,367	752,203,086	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,583,580,471	107,840,493	1,475,739,978	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,379,787,968	105,225,606	1,274,562,362	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,382,945,258	1,023,474,256	2,359,471,002	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,313,316,198	1,620,054,743	1,693,261,455	1,651,000,000
(株)ミヤチク	9,573,364,713	5,281,899,207	4,291,465,506	2,014,270,000
(株)ナンチク	12,856,280,099	8,799,520,003	4,056,760,096	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	7,400,550,195	5,990,623,268	1,409,926,927	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,132,349,314	2,831,541,915	1,300,807,399	1,327,292,000
四国乳業(株)	7,088,759,348	6,568,881,787	519,877,561	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位:円)

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,641,379,073	△ 278,412,933	△ 523,743,936	△ 533,748,141
(株)秋田県食肉流通公社	8,898,976,587	33,322,871	17,346,635	△ 5,962,670
(株)山形県食肉公社	22,940,631,531	42,659,394	23,155,227	129,283,404
(株)群馬県食肉卸売市場	12,510,393,039	40,447,768	33,556,158	1,235,537,281
(株)全日本農協畜産公社	1,687,194,350	△ 93,229,689	△ 97,674,549	△ 86,675,154
(株)山梨県食肉流通センター	1,824,771,436	5,452,822	△ 2,376,815	△ 245,166,616
(株)富山食肉総合センター	296,472,364	△ 1,682,090	25,250,405	105,258,645
(株)鳥取県食肉センター	2,368,375,433	20,879,954	9,572,742	65,739,978
(株)香川県畜産公社	621,803,381	35,670,334	22,087,050	121,762,362
JAえひめアイパックス(株)	3,846,573,602	105,418,556	81,481,237	43,997,105
(株)熊本畜産流通センター	11,748,616,369	18,516,497	8,413,793	42,261,455
(株)ミヤチク	54,744,489,938	470,057,921	275,127,179	322,195,506
(株)ナンチク	52,454,753,273	893,944,447	589,646,423	△ 15,374,012
(株)JA食肉かごしま	47,471,739,752	127,959,307	44,962,977	51,973,218
(株)沖縄県食肉センター	4,619,009,133	131,079,316	125,765,388	△ 26,484,601
四国乳業(株)	18,257,498,903	124,927,460	72,192,073	103,263,082

(注) 関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	2,309,371,502	573,830,838	1,735,540,664
(公財)日本食肉流通センター	33,607,898,340	4,180,909,264	29,426,989,076
(公財)日本食肉消費総合センター	1,915,136,488	1,321,561	1,913,814,927
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,513,038,073	750,598	1,512,287,475
(公財)加古川食肉公社	1,308,969,172	71,520,883	1,237,448,289
(公財)奈良県食肉公社	3,575,865,782	188,625,334	3,387,240,448

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(一財)生物科学安全研究所	850,646,691	15,956,807	834,689,884	820,008,559	754,611,195	30,616,973	34,780,391	30,638,132	498,120,085	528,758,217
(公財)日本食肉流通センター	2,366,015,511	0	2,366,015,511	2,444,388,124	2,394,988,167	40,370,600	9,029,357	△ 78,372,613	5,364,651,593	5,286,278,980
(公財)日本食肉消費総合センター	113,060,418	81,587,769	31,472,649	123,596,992	102,195,694	21,401,298	0	△ 10,536,574	1,924,351,501	1,913,814,927
(公財)日本食肉生産技術開発センター	44,790,670	4,386,939	40,403,731	49,111,431	35,465,049	13,646,382	0	△ 4,320,761	73,691,149	69,370,388
(公財)加古川食肉公社	187,933,646	0	187,933,646	202,407,349	185,269,882	17,137,467	0	△ 14,473,703	1,251,921,992	1,237,448,289
(公財)奈良県食肉公社	388,611,869	337,731,000	50,880,869	425,995,524	410,263,527	15,711,314	20,683	△ 37,383,655	2,247,624,103	2,210,240,448

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	15,956,807	△ 15,956,807	1,222,739,254	1,206,782,447	1,735,540,664
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	0	24,140,710,096	24,140,710,096	29,426,989,076
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,913,814,927
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0	0	15,036,249	△ 15,036,249	1,457,953,336	1,442,917,087	1,512,287,475
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,237,448,289
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	3,387,240,448

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,053,200,000	0	0	1,053,200,000	1,053,200,000
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	314,347,975	5,652,025	1,445,824	320,000,000	318,554,176
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	627,851,093	15,148,907	9,792,988	643,000,000	633,207,012
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	505,000,000	0	0	505,000,000	505,000,000
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	100,000,000	0	22,224,398	100,000,000	77,775,602
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	6,346,339	0	0	6,346,339	6,346,339
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	89,880,288	0	0	89,880,288	89,880,288
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	313,600,000	0	0	313,600,000	313,600,000
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	742,822,749	7,177,251	0	750,000,000	750,000,000
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000
(株)大分県畜産公社	50,000	500,000,000	500,000,000	0	500,000,000	0	0
(株)ミヤチク	45,900	459,000,000	459,000,000	0	0	459,000,000	459,000,000
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	210,000,000	0	0	210,000,000	210,000,000
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	323,956,470	42,043,530	7,303,113	366,000,000	358,696,887
よつ葉乳業(株)	0	900,000,000	900,000,000	0	900,000,000	0	0
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	132,562,522	59,168,389	37,276,151	191,730,911	154,454,760
合計	—	7,309,757,538	7,180,567,436	129,190,102	1,478,042,474	5,909,757,538	5,831,715,064

(注)(株)大分県畜産公社は、持分比率の低下から関連会社株式からその他有価証券へ振り替えました。

よつ葉乳業(株)の株式は、よつ葉乳業(株)へ売却しました。

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨食肉流通センター	0	0
(株)富山食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ミヤチク	0	0
(株)ナンチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	14,359,201
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況

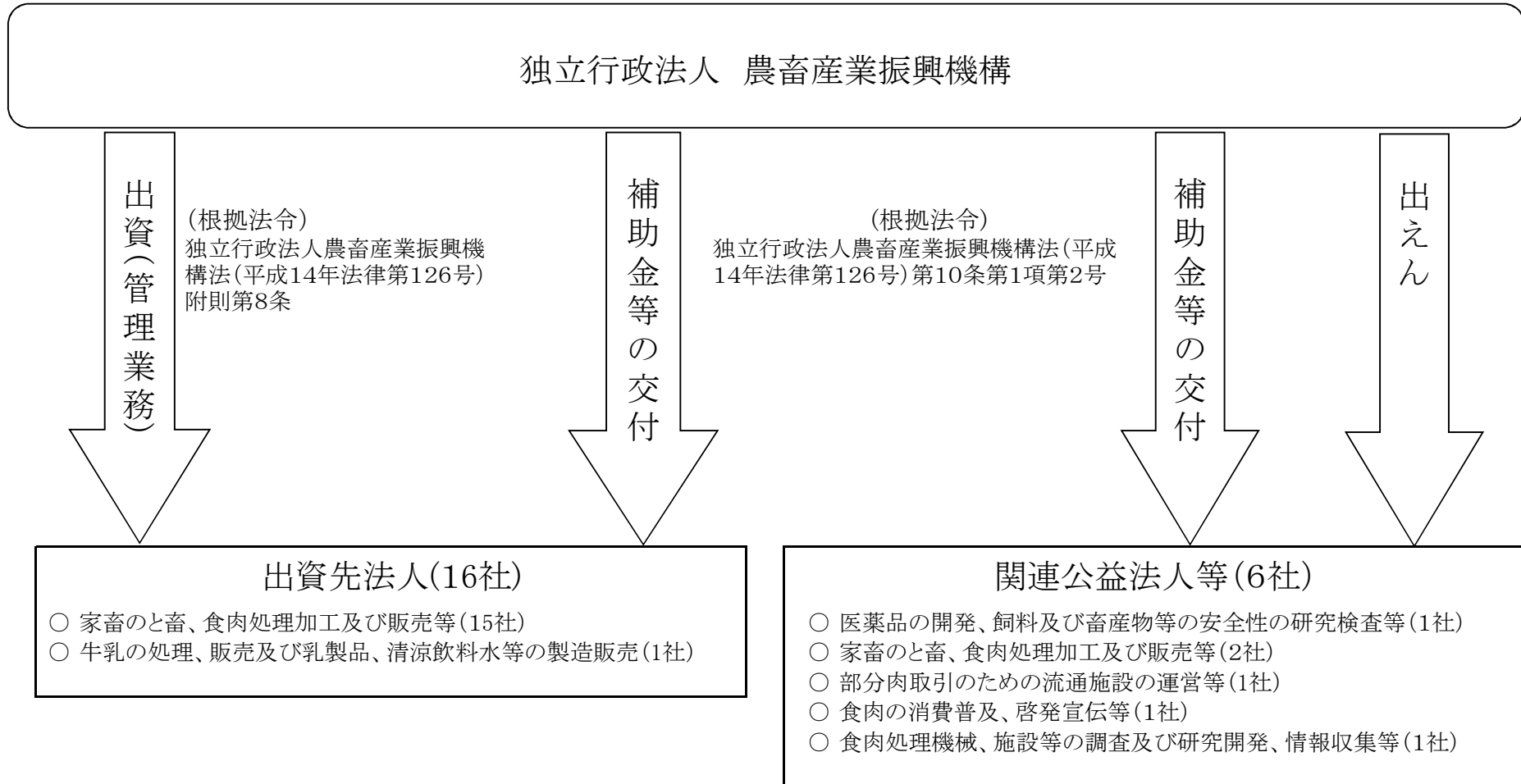
(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,641,379,073	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	8,898,976,587	0	-	
(株)山形県食肉公社	22,940,631,531	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,510,393,039	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,687,194,350	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	1,824,771,436	0	-	
(株)富山食肉総合センター	296,472,364	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,368,375,433	0	-	
(株)香川県畜産公社	621,803,381	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,846,573,602	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	11,748,616,369	0	-	
(株)ミヤチク	54,744,489,938	0	-	
(株)ナンチク	52,454,753,273	0	-	
(株)JA食肉かごしま	47,471,739,752	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,619,009,133	0	-	
四国乳業(株)	18,257,498,903	0	-	

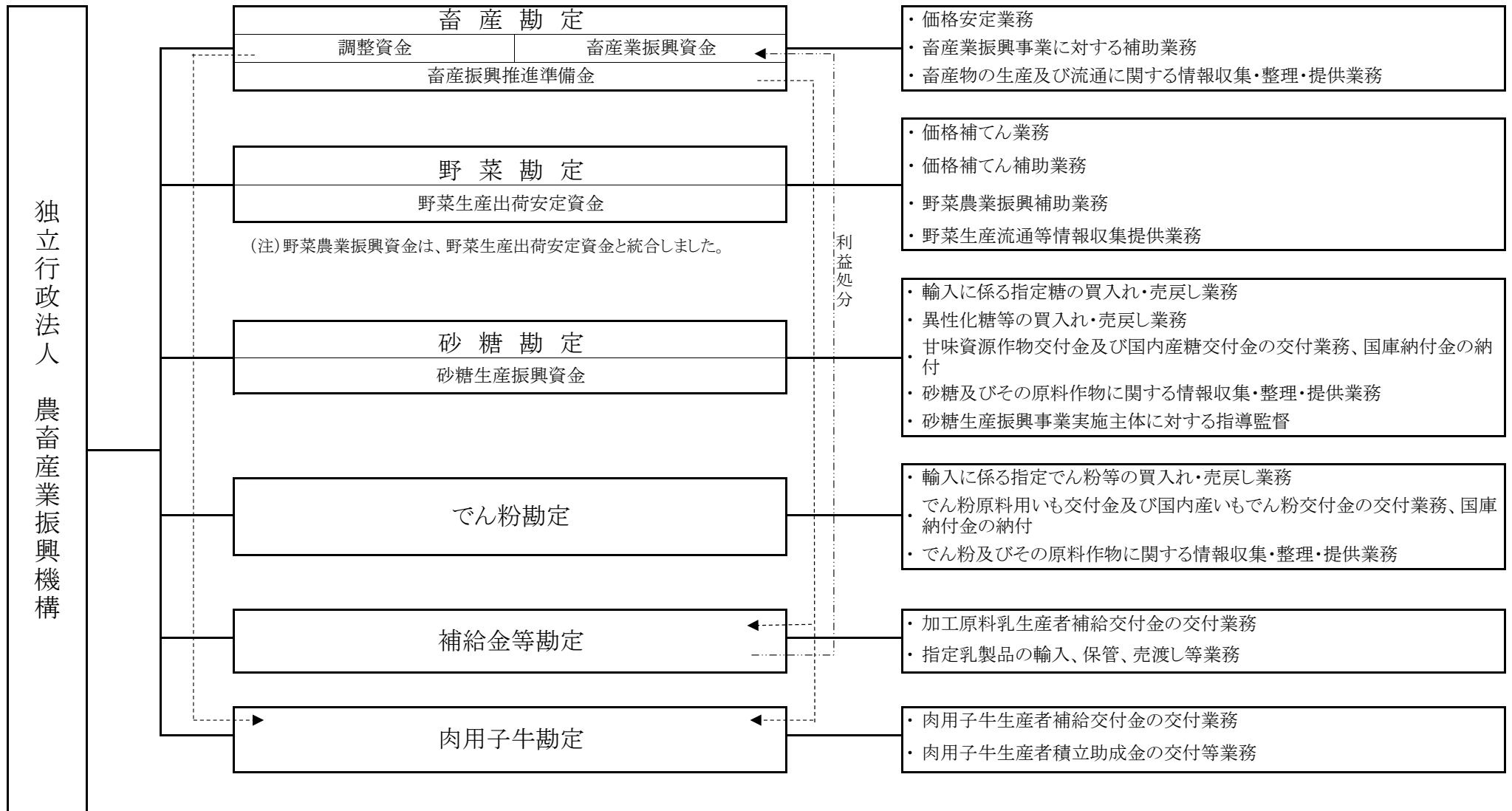
(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	758,441,587	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,366,015,511	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	31,180,546	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	40,368,482	0	-	
(公財)加古川食肉公社	187,933,646	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	50,880,869	0	-	

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



15 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係



16 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金	330,130,254,350	14,192,499,070	1,070,133,265	2,126,321,137	33,679,043,052	8,688,816,559		389,887,067,433
有価証券	0	2,499,651,019	0	0	0	0		2,499,651,019
未収収益	37,553,135	106,134,180	323	0	204,899	333,080		144,225,617
未収金	19,973,850	559,421	1,178,568,002	790,885,976	341,191	75,967		1,990,404,407
流動資産合計	330,187,781,335	16,798,843,690	2,248,701,590	2,917,207,113	33,679,589,142	8,689,225,606		394,521,348,476
II 固定資産								
有形固定資産								
建物	201,288,364	26,631,958	99,531,582	3,084,107	0	0		330,536,011
減価償却累計額	△ 59,505,459	△ 11,998,333	△ 27,724,175	△ 970,638	0	0		△ 100,198,605
車両運搬具	3,213,000	3,307,658	3,903,900	0	0	0		10,424,558
減価償却累計額	△ 2,891,700	△ 2,278,562	△ 3,513,510	0	0	0		△ 8,683,772
工具器具備品	167,017,315	70,228,216	53,638,536	22,628,505	3,378,236	73,143,360		390,034,168
減価償却累計額	△ 95,494,935	△ 44,935,793	△ 31,286,192	△ 13,832,645	△ 788,254	△ 47,376,240		△ 233,714,059
土地	239,797,615	28,200,000	72,300,000	0	0	0		340,297,615
有形固定資産合計	453,424,200	69,155,144	166,850,141	10,909,329	2,589,982	25,767,120		728,695,916
無形固定資産								
電話加入権	599,550	495,550	963,000	0	0	0		2,058,100
投資その他の資産								
投資有価証券	31,123,906,922	51,980,523,571	0	0	0	249,746,781		83,354,177,274
関係会社株式	5,909,757,538	0	0	0	0	0		5,909,757,538
投資評価引当金	△ 78,042,474	0	0	0	0	0		△ 78,042,474
敷金保証金	24,781,904	14,797,734	17,014,913	6,048,943	0	0		62,643,494
自動車リサイクル預託金	12,470	12,500	17,130	0	0	0		42,100
投資その他の資産合計	36,980,416,360	51,995,333,805	17,032,043	6,048,943	0	249,746,781		89,248,577,932
固定資産合計	37,434,440,110	52,064,984,499	184,845,184	16,958,272	2,589,982	275,513,901		89,979,331,948
資産合計	367,622,221,445	68,863,828,189	2,433,546,774	2,934,165,385	33,682,179,124	8,964,739,507		484,500,680,424
負債の部								
I 流動負債								
リース債務	14,941,842	1,643,376	2,043,351	756,473	675,643	14,628,672		34,689,357
運営費交付金債務	218,919,264	0	304,789,041	122,246,076	0	12,972,356		658,926,737
預り補助金等								
野菜価格安定対策推進事務費補助金	0	74,143,971	0	0	0	0		74,143,971
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	0	0	19	0	0	0		19
短期借入金	0	0	22,584,716,381	0	0	0		22,584,716,381
売買事業費未払金	0	0	0	0	79,753,968	0		79,753,968
未払金	1,998,262,367	1,368,132,046	4,536,657,037	138,088,633	3,399,875,661	255,828,052		11,696,843,796
未払費用	13,579,149	11,622,235	6,797,193	3,041,524	4,316,924	894,750		40,251,775
預り金	9,741,566	5,762,456	4,603,535	1,155,853	1,181,930	331,663		22,777,003
受入保証金	0	0	92,996,803	419,462,273	1,457,121,649	0		1,969,580,725
前受金	0	0	0	0	25,156,748	0		25,156,748
仮受金	43,133,517	0	0	0	0	0		43,133,517

賞与引当金	0	27,724,986	0	0	11,814,938	0	39,539,924
流動負債合計	2,298,577,705	1,489,029,070	27,532,603,360	684,750,832	4,979,897,461	284,655,493	37,269,513,921
II 固定負債							
リース債務	22,247,716	3,888,331	4,834,698	1,789,872	1,933,737	11,138,448	45,832,802
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	0	0	26,791,982	14,411,927	0	0	41,203,909
資産見返補助金等	0	0	151,175,153	0	0	0	151,175,153
長期預り補助金等							
調整資金	46,957,257,427	0	0	0	0	0	46,957,257,427
畜産業振興資金	287,439,749,058	0	0	0	0	0	287,439,749,058
野菜生産出荷安定資金	0	65,717,935,480	0	0	0	0	65,717,935,480
引当金							
退職給付引当金	0	335,268,033	0	0	144,860,198	0	480,128,231
固定負債合計	334,419,254,201	66,057,091,844	182,801,833	16,201,799	146,793,935	11,138,448	400,833,282,060
負債合計	336,717,831,906	67,546,120,914	27,715,405,193	700,952,631	5,126,691,396	295,793,941	438,102,795,981
純資産の部							
I 資本金							
政府出資金	29,965,359,951	260,739,653	0	0	0	328,562,593	30,554,662,197
II 利益剰余金(又は△繰越欠損金)							
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	0	0	2,214,488,854	10,890,092,181	0	13,974,568,422
積立金	0	969,258,095	0	0	17,665,395,547	10,465,393,492	29,100,047,134
当期末処理損失(又は△当期末処分利益)	△ 69,042,201	△ 87,709,527	25,281,858,419	△ 18,723,900	0	2,125,010,519	27,231,393,310
(うち当期総損失(又は△当期総利益))	△ 69,045,133	△ 87,709,527	3,252,171,277	△ 18,723,900	0	2,125,010,519	5,201,703,236
利益剰余金(又は△繰越欠損金)合計	939,029,588	1,056,967,622	△ 25,281,858,419	2,233,212,754	28,555,487,728	8,340,382,973	15,843,222,246
純資産合計	30,904,389,539	1,317,707,275	△ 25,281,858,419	2,233,212,754	28,555,487,728	8,668,945,566	46,397,884,443
負債・純資産合計	367,622,221,445	68,863,828,189	2,433,546,774	2,934,165,385	33,682,179,124	8,964,739,507	484,500,680,424

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 経常費用								
業務経費								
交付金	0	8,779,924,000	42,186,247,581	6,294,135,636	26,137,982,734	0		83,398,289,951
補助金	70,581,639,897	1,805,961,050	0	0	0	1,987,295,203		74,374,896,150
買入費	0	0	0	0	11,231,358,125	0		11,231,358,125
保管費	0	0	0	0	62,607,539	0		62,607,539
国庫納付金	0	0	20,514,393,000	6,958,071,944	0	0		27,472,464,944
借料及び損料	14,031,783	16,424,741	4,500,639	4,059,694	2,620,068	482,911		42,119,836
賃金	24,411,985	14,750,771	9,840,037	7,693,735	3,030,176	2,903,727		62,630,431
給与及び手当	373,957,897	188,639,639	167,063,784	84,230,706	77,435,721	20,799,707		912,127,454
賞与	128,090,984	44,042,916	57,912,018	26,821,085	18,194,551	7,124,479		282,186,033
法定福利費	86,955,232	41,757,887	37,307,212	18,733,748	18,114,216	4,836,494		207,704,789
減価償却費	10,658,563	0	48,211	48,211	675,647	14,628,672		26,059,304
その他	431,952,271	174,837,428	84,120,501	48,831,433	97,115,146	113,014,585		949,871,364
一般管理費								
役員報酬	67,215,165	31,668,867	28,287,892	9,429,304	12,738,734	3,740,277		153,080,239
給与及び手当	77,684,588	57,443,195	139,629,121	16,937,065	16,083,991	4,292,882		312,070,842
賞与	27,829,058	13,853,304	48,889,698	5,614,270	3,951,996	1,538,316		101,676,642
法定福利費	25,850,033	16,745,646	34,514,975	4,880,250	5,345,001	1,431,506		88,767,411
退職手当	88,443,829	0	28,887,302	314,453	0	4,913,750		122,559,334
借料及び損料	75,478,781	36,959,406	48,142,943	18,598,381	15,603,123	4,187,525		198,970,159
賃金	6,521,764	3,195,555	3,148,333	1,164,884	1,349,061	362,062		15,741,659
賞与引当金繰入	0	27,724,986	0	0	11,814,938	0		39,539,924
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	3,823,517	0		3,823,517
減価償却費	18,927,231	10,733,458	9,154,618	3,083,671	0	0		41,898,978
その他	121,077,399	52,160,563	62,218,653	22,947,651	822,470,681	5,690,608		1,086,565,555
畜産業振興資金繰入	125,606,827,501	0	0	0	0	0		125,606,827,501
賠償償還及払戻金	0	0	40,046,071	783,707	0	0		40,829,778
財務費用								
支払利息	296,431	114,572	1,670,704	52,739	59,618	113,495		2,307,559
雑損								
雑損	59,209	0	0	0	0	0		59,209
経常費用合計	197,767,909,601	11,316,937,984	63,506,023,293	13,526,432,567	38,542,374,583	2,177,356,199		326,837,034,227
II 経常収益								
運営費交付金収益	696,578,167	0	829,363,918	284,812,867	0	50,331,152		1,861,086,104
政府受託収入	7,407,924	7,117,416	0	0	0	0		14,525,340
補助金等収益								
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	9,674,822,981	0	0	0		9,674,822,981
指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	0	0	0	0	13,230,128,000	0		13,230,128,000
調整資金戻入益	59,330,088,415	0	0	0	0	0		59,330,088,415
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	10,512,278,292	0	0	0	0		10,512,278,292
野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益	0	129,619,029	0	0	0	0		129,619,029
糖価調整事業収入								
指定糖調整金収入	0	0	49,738,383,679	0	0	0		49,738,383,679
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	13,257,354,035	0	0		13,257,354,035
輸入乳製品売渡収入	0	0	0	0	19,279,714,825	0		19,279,714,825
資産見返運営費交付金戻入	0	0	5,676,999	2,467,302	0	0		8,144,301

資産見返補助金等戻入	0	0	1,829,430	0	0	0	1,829,430
財務収益							
受取利息	341,811,680	748,639,878	7,260	9,011	3,853,467	2,003,163	1,096,324,459
受取配当金	40,000,000	0	0	0	0	0	40,000,000
雑益							
雑益	11,931,692	852,763	3,767,749	513,252	9,368,916	11,365	26,445,737
經常収益合計	60,427,817,878	11,398,507,378	60,253,852,016	13,545,156,467	32,523,065,208	52,345,680	178,200,744,627
經常損失(又は△經常利益)	137,340,091,723	△ 81,569,394	3,252,171,277	△ 18,723,900	6,019,309,375	2,125,010,519	148,636,289,600
III 臨時損失							
国庫納付金	0	2,554,210	0	0	0	0	2,554,210
固定資産除却損	638,904	685,384	0	0	0	0	1,324,288
臨時損失合計	638,904	3,239,594	0	0	0	0	3,878,498
IV 臨時利益							
過年度補助事業費返還金等	135,841,628,132	3,236,013	0	0	0	0	135,844,864,145
投資評価引当金戻入益	51,147,628	0	0	0	0	0	51,147,628
関係会社株式売却益	1,517,000,000	0	0	0	0	0	1,517,000,000
退職給付引当金戻入益	0	6,143,714	0	0	0	0	6,143,714
臨時利益合計	137,409,775,760	9,379,727	0	0	0	0	137,419,155,487
当期純損失(又は△当期純利益)	△ 69,045,133	△ 87,709,527	3,252,171,277	△ 18,723,900	6,019,309,375	2,125,010,519	11,221,012,611
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	6,019,309,375	0	6,019,309,375
当期総損失(又は△当期総利益)	△ 69,045,133	△ 87,709,527	3,252,171,277	△ 18,723,900	0	2,125,010,519	5,201,703,236

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
原材料、商品又はサービスの購入による支出	0	0	0	0	△ 9,354,417,602	0		△ 9,354,417,602
人件費支出	△ 871,471,788	△ 528,326,369	△ 540,915,410	△ 166,742,547	△ 185,955,893	△ 48,595,639		△ 2,342,007,646
畜産振興事業費支出	△ 75,428,125,917	0	0	0	0	0		△ 75,428,125,917
畜産情報収集提供事業費支出	△ 224,031,485	0	0	0	0	0		△ 224,031,485
野菜生産出荷安定等事業支出	0	△ 10,928,116,739	0	0	0	0		△ 10,928,116,739
糖価調整事業費支出	0	0	△ 44,355,658,009	0	0	0		△ 44,355,658,009
でん粉事業費支出	0	0	0	△ 6,385,333,688	0	0		△ 6,385,333,688
加工原料乳補給金事業費支出	0	0	0	0	△ 26,473,112,595	0		△ 26,473,112,595
輸入乳製品売買事業費支出	0	0	0	0	△ 137,030,494	0		△ 137,030,494
肉用子牛補給金等事業費支出	0	0	0	0	0	△ 2,086,697,377		△ 2,086,697,377
一般管理費支出	△ 204,263,535	△ 99,977,945	△ 123,565,115	△ 46,351,405	△ 678,223,392	△ 11,106,120		△ 1,163,487,512
その他の業務支出	△ 59,209	△ 180,382,804	△ 40,046,071	△ 783,707	0	0		△ 221,271,791
運営費交付金収入	591,853,000	0	768,081,000	281,319,000	0	45,247,000		1,686,500,000
政府受託収入	7,424,242	7,133,096	0	0	0	0		14,557,338
補助金等収入	66,242,859,800	4,819,221,627	9,674,823,000	0	13,230,128,000	0		93,967,032,427
事業収入	0	0	49,585,943,976	13,785,672,013	19,572,158,347	0		82,943,774,336
その他の収入	136,461,878,164	4,827,435	3,767,749	513,252	9,368,916	11,365		136,480,366,881
小計	126,576,063,272	△ 6,905,621,699	14,972,431,120	7,468,292,918	△ 4,017,084,713	△ 2,101,140,771		135,992,940,127
利息及び配当金の受取額	413,574,050	770,070,909	25,347	12,298	7,324,345	2,914,990		1,193,921,939
利息の支払額	△ 296,431	△ 114,572	△ 1,670,704	△ 52,739	△ 59,618	△ 113,495		△ 2,307,559
国庫納付金の支払額	0	△ 2,554,210	△ 20,514,393,000	△ 6,958,071,944	0	0		△ 27,475,019,154
政府交付金の精算による返還金の支出	0	0	△ 1,682,429,065	0	0	0		△ 1,682,429,065
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,989,340,891	△ 6,138,219,572	△ 7,226,036,302	510,180,533	△ 4,009,819,986	△ 2,098,339,276		108,027,106,288
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	△ 2,497,650,000	△ 5,594,355,000	0	0	0	0		△ 8,092,005,000
有価証券の償還による収入	2,000,000,000	6,100,000,000	0	0	0	0		8,100,000,000
関係会社株式の売却による収入	2,417,000,000	0	0	0	0	0		2,417,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 14,880,412	△ 5,751,327	△ 7,515,621	△ 2,866,136	0	0		△ 31,013,496
定期預金の預入による支出	△ 313,100,000,000	△ 13,100,000,000	△ 750,000,000	△ 3,200,000,000	△ 44,000,000,000	△ 6,000,000,000		△ 380,150,000,000
定期預金の払戻による収入	341,300,000,000	25,850,000,000	820,000,000	3,250,000,000	46,200,000,000	14,000,000,000		431,420,000,000
敷金保証金の差入れによる支出	0	0	△ 250,000	△ 140,000	0	0		△ 390,000
敷金保証金の回収による収入	0	0	250,000	56,000	0	0		306,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,104,469,588	13,249,893,673	62,484,379	47,049,864	2,200,000,000	8,000,000,000		53,663,897,504
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入れによる収入	0	0	49,053,573,798	0	0	0		49,053,573,798
短期借入金の返済による支出	0	0	△ 41,669,766,384	0	0	0		△ 41,669,766,384
リース債務の返済による支出	△ 14,683,261	△ 1,565,402	△ 1,946,400	△ 720,580	△ 675,643	△ 14,628,672		△ 34,219,958
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 8,799,052,060	△ 36,687,520	0	0	0	0		△ 8,835,739,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,813,735,321	△ 38,252,922	7,381,861,014	△ 720,580	△ 675,643	△ 14,628,672		△ 1,486,152,124
IV 資金増加額(又は△減少額)	148,280,075,158	7,073,421,179	218,309,091	556,509,817	△ 1,810,495,629	5,887,032,052		160,204,851,668
V 資金期首残高	16,850,179,192	7,119,077,891	651,824,174	1,569,811,320	11,489,538,681	2,801,784,507		40,482,215,765
VI 資金期末残高	165,130,254,350	14,192,499,070	870,133,265	2,126,321,137	9,679,043,052	8,688,816,559		200,687,067,433

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 業務費用								
(1) 損益計算書上の費用								
業務費	71,651,698,612	11,066,338,432	63,061,432,983	13,442,626,192	37,649,133,923	2,151,085,778		199,022,315,920
畜産振興事業費	71,221,300,243	0	0	0	0	0		71,221,300,243
畜産情報収集提供事業費	430,398,369	0	0	0	0	0		430,398,369
指定野菜価格安定対策事業費	0	9,059,752,450	0	0	0	0		9,059,752,450
契約指定野菜安定供給事業費	0	70,337,430	0	0	0	0		70,337,430
野菜生産出荷安定事業事務費	0	4,800	0	0	0	0		4,800
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費	0	277,767,949	0	0	0	0		277,767,949
契約特定野菜等安定供給促進事業費	0	61,571,012	0	0	0	0		61,571,012
緊急需給調整事業費	0	58,311,888	0	0	0	0		58,311,888
加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業	0	1,476,373,770	0	0	0	0		1,476,373,770
需給業務推進事務費	0	7,015,742	0	0	0	0		7,015,742
情報収集提供事業費	0	55,203,391	0	0	0	0		55,203,391
糖価調整事業費	0	0	63,061,432,983	0	0	0		63,061,432,983
でん粉価格調整事業費	0	0	0	13,442,626,192	0	0		13,442,626,192
加工原料乳補給金事業費	0	0	0	0	26,202,316,710	0		26,202,316,710
輸入乳製品売買事業費	0	0	0	0	11,446,817,213	0		11,446,817,213
肉用子牛補給金等事業費	0	0	0	0	0	2,151,085,778		2,151,085,778
一般管理費	509,027,848	250,484,980	402,873,535	82,969,929	893,181,042	26,156,926		2,164,694,260
賠償償還及払戻金	0	0	40,046,071	783,707	0	0		40,829,778
財務費用	296,431	114,572	1,670,704	52,739	59,618	113,495		2,307,559
雑損	59,209	0	0	0	0	0		59,209
臨時損失	638,904	3,239,594	0	0	0	0		3,878,498
(2) (控除) 自己収入等								
政府受託収入	△ 7,407,924	△ 7,117,416	0	0	0	0		△ 14,525,340
糖価調整事業収入	0	0	△ 49,738,383,679	0	0	0		△ 49,738,383,679
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	△ 13,257,354,035	0	0		△ 13,257,354,035
輸入乳製品売渡収入	0	0	0	0	△ 19,279,714,825	0		△ 19,279,714,825
資金戻入益	0	△ 1,653,030,684	0	0	0	0		△ 1,653,030,684
財務収益	△ 381,811,680	△ 748,639,878	△ 7,260	△ 9,011	△ 3,853,467	△ 2,003,163		△ 1,136,324,459
雑益	△ 11,931,692	△ 852,763	△ 3,767,749	△ 513,252	△ 9,368,916	△ 11,365		△ 26,445,737
臨時利益	△ 137,409,775,760	△ 9,379,727	0	0	0	0		△ 137,419,155,487
業務費用合計	△ 65,649,206,052	8,901,157,110	13,763,864,605	268,556,269	19,249,437,375	2,175,341,671		△ 21,290,849,022
II 引当外賞与見積額	2,450,686	0	1,779,736	1,318,748	0	136,753		5,685,923
III 引当外退職給付増加見積額	△ 63,436,576	3,749,220	△ 27,496,309	10,319,135	1,354,416	△ 3,524,254		△ 79,034,368
IV 機会費用								
政府出資の機会費用	19,477,483	181,404	0	0	0	213,565		19,872,452
V (控除) 国庫納付額	0	△ 2,554,210	△ 20,514,393,000	△ 6,958,071,944	0	0		△ 27,475,019,154
VI 行政サービス実施コスト	△ 65,690,714,459	8,902,533,524	△ 6,776,244,968	△ 6,677,877,792	19,250,791,791	2,172,167,735		△ 48,819,344,169

17 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	法人単位
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	69,042,201	87,709,527	△ 25,281,858,419	18,723,900	0	△ 2,125,010,519	△ 27,231,393,310
当期総利益(△当期総損失)	69,045,133	87,709,527	△ 3,252,171,277	18,723,900	0	△ 2,125,010,519	△ 5,201,703,236
繰越欠損金(△)	△ 2,932	0	△ 22,029,687,142	0	0	0	△ 22,029,690,074
II 利益処分又は損失の処理額	69,042,201	87,709,527	0	18,723,900	0	△ 2,125,010,519	△ 1,949,534,891
積立金の積立(△取崩)	69,042,201	87,709,527	0	18,723,900	0	△ 2,125,010,519	△ 1,949,534,891
III 次期繰越欠損金(△)	0	0	△ 25,281,858,419	0	0	0	△ 25,281,858,419

畜 産 勘 定

(畜産勘定)

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	330,130,254,350	
	未収収益	37,553,135	
	未収金	<u>19,973,850</u>	
	流動資産合計		330,187,781,335
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	201,288,364	
	減価償却累計額	<u>△ 59,505,459</u>	141,782,905
	車両運搬具	3,213,000	
	減価償却累計額	<u>△ 2,891,700</u>	321,300
	工具器具備品	167,017,315	
	減価償却累計額	<u>△ 95,494,935</u>	71,522,380
	土地		<u>239,797,615</u>
	有形固定資産合計		453,424,200
	無形固定資産		
	電話加入権		599,550
	投資その他の資産		
	投資有価証券		31,123,906,922
	関係会社株式	5,909,757,538	
	投資評価引当金	<u>△ 78,042,474</u>	5,831,715,064
	敷金保証金		24,781,904
	自動車リサイクル預託金		<u>12,470</u>
	投資その他の資産合計		<u>36,980,416,360</u>
	固定資産合計		<u>37,434,440,110</u>
	資産合計		<u>367,622,221,445</u>
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	14,941,842	
	運営費交付金債務	218,919,264	
	未払金	1,998,262,367	
	未払費用	13,579,149	
	預り金	9,741,566	
	仮受金	<u>43,133,517</u>	
	流動負債合計		2,298,577,705
II	固定負債		
	リース債務	22,247,716	
	長期預り補助金等		
	調整資金	46,957,257,427	
	畜産業振興資金	<u>287,439,749,058</u>	334,397,006,485
	固定負債合計		<u>334,419,254,201</u>
	負債合計		336,717,831,906
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		29,965,359,951
II	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	
	当期未処分利益	<u>69,042,201</u>	
	(うち当期総利益)	69,045,133)	
	利益剰余金合計		<u>939,029,588</u>
	純資産合計		<u>30,904,389,539</u>
	負債・純資産合計		<u>367,622,221,445</u>

(畜産勘定)

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
補助金	70,581,639,897		
旅費交通費	41,854,341		
諸謝金	22,316,002		
委託費	246,902,633		
支払リース料	1,906,200		
借料及び損料	14,031,783		
備品費	81,801		
消耗品費	14,124,756		
印刷製本費	9,852,653		
通信運搬費	9,190,323		
会議費	461,427		
役務費	85,173,994		
賃金	24,411,985		
保険料	1,300		
図書費	86,841		
給与及び手当	373,957,897		
賞与	128,090,984		
法定福利費	86,955,232		
減価償却費	<u>10,658,563</u>	71,651,698,612	
一般管理費			
役員報酬	67,215,165		
給与及び手当	77,684,588		
賞与	27,829,058		
法定福利費	25,850,033		
退職手当	88,443,829		
委員手当	77,770		
諸謝金	4,626,687		
旅費交通費	4,152,765		
役職員厚生費	1,063,560		
委託費	6,110,109		
支払リース料	1,353,944		
借料及び損料	75,478,781		
備品費	4,479,680		
消耗品費	10,546,887		
印刷製本費	242,166		
光熱水料	5,523,970		
通信運搬費	4,061,529		
役務費	58,665,045		
賃金	6,521,764		
修繕費	15,473,721		
租税公課	3,701,628		
保険料	34,251		
自動車維持費	910		
図書費	882,816		
交際費	79,961		
減価償却費	<u>18,927,231</u>	509,027,848	
畜産業振興資金繰入		125,606,827,501	
財務費用			
支払利息		296,431	
雑損			
雑損		<u>59,209</u>	
経常費用合計			197,767,909,601
II 経常収益			
運営費交付金収益		696,578,167	
政府受託収入		7,407,924	
補助金等収益			
調整資金戻入益	<u>59,330,088,415</u>	59,330,088,415	
財務収益			
受取利息	341,811,680		
受取配当金	<u>40,000,000</u>	381,811,680	

雑益		
雑益	11,931,692	
經常収益合計		60,427,817,878
經常損失		137,340,091,723
III 臨時損失		
固定資産除却損	638,904	
臨時損失合計		638,904
IV 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	135,841,628,132	
投資評価引当金戻入益	51,147,628	
関係会社株式売却益	1,517,000,000	
臨時利益合計		137,409,775,760
当期純利益		69,045,133
当期総利益		69,045,133

(畜産勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 871,471,788
畜産振興事業費支出	△ 75,428,125,917
畜産情報収集提供事業費支出	△ 224,031,485
一般管理費支出	△ 204,263,535
その他の業務支出	△ 59,209
運営費交付金収入	591,853,000
政府受託収入	7,424,242
補助金等収入	66,242,859,800
その他の収入	136,461,878,164
小計	126,576,063,272
利息及び配当金の受取額	413,574,050
利息の支払額	△ 296,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,989,340,891
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,497,650,000
有価証券の償還による収入	2,000,000,000
関係会社株式の売却による収入	2,417,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 14,880,412
定期預金の預入による支出	△ 313,100,000,000
定期預金の払戻による収入	341,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,104,469,588
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 14,683,261
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 8,799,052,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,813,735,321
IV 資金増加額	148,280,075,158
V 資金期首残高	16,850,179,192
VI 資金期末残高	165,130,254,350

(畜産勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>69,042,201</u>
	当期総利益	69,045,133	
	前期繰越欠損金	2,932	
II	利益処分類		
	積立金	69,042,201	<u>69,042,201</u>

(畜産勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	71,651,698,612		
	一般管理費	509,027,848		
	財務費用	296,431		
	雑損	59,209		
	臨時損失	638,904	72,161,721,004	
	(2) (控除)自己収入等			
	政府受託収入	△ 7,407,924		
	財務収益	△ 381,811,680		
	雑益	△ 11,931,692		
	臨時利益	△ 137,409,775,760	△ 137,810,927,056	
	業務費用合計			△ 65,649,206,052
II	引当外賞与見積額			2,450,686
III	引当外退職給付増加見積額			△ 63,436,576
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>19,477,483</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>△ 65,690,714,459</u></u>

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 4 3（注解 3 9）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により、経過措置を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失は 69,070,608 円減少し、当期純利益は 69,070,608 円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～47 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	5 年～15 年

3 引当金計上基準

（1）賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

（2）退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 3 月 28 日付けで基金の解散の認可を受け、これにより、平成 28 年 4 月から確定拠出制度を設けました。なお、厚生年金基金については、現在、清算に向けた精査手続中です。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

57,062,311 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

699,568,761 円

(3) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,275 円	42 回線	599,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 38,880 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（63 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,632 千円）を回収可能サービス価額としております。

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、25,475 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 69,070,608 円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	330,130,254,350 円
うち定期預金	165,000,000,000 円
(差引) 資金残高	165,130,254,350 円

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△63,436,576 円
うち国からの出向職員分	6,540,835 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	26,380,639,920	27,671,990,000	1,291,350,080
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,497,692,931	2,467,460,000	△30,232,931
合 計	28,878,332,851	30,139,450,000	1,261,117,149

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	2,245,574,071
合 計	2,245,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	5,831,715,064
合 計	5,831,715,064

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等	0	10,100,000,000	10,000,000,000	4,300,000,000
社債	0	3,000,000,000	1,500,000,000	0
合 計	0	13,100,000,000	11,500,000,000	4,300,000,000

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで基金の解散の認可を受け、現在、清算に向けた精査手続中です。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	739,888,619 円
期末における退職給付債務	739,888,619 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	739,888,619 円
期末における年金資産	739,888,619 円

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	769,546,172 円
退職給付費用	18,466,418 円
退職給付への支払額	△ 88,443,829 円
期末における退職給付引当金	699,568,761 円

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	739,888,619 円
年金資産	△ 739,888,619 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	699,568,761 円
小計	699,568,761 円
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 699,568,761 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円
退職給付引当金	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円

(6) 退職給付に関連する損益

退職給付費用	18,466,418 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 18,466,418 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	88,443,829 円
合計	88,443,829 円

(7) 確定拠出制度

拠出額	11,299,435 円
-----	--------------

7 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	5,831,715,064 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	8,716,759,688 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	17,990,401 円

8 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を越す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	330,130	330,130	—
(2)未収金	19	19	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,878	30,139	1,261
(4)未払金	(1,998)	(1,998)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 2,245 百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額 5,831 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

9 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産自給力強化緊急支援事業） ② 帳簿価額 840,430,575 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （肉用牛肥育経営緊急支援事業） ② 帳簿価額 297,970,376 円
(2) 不要財産となった理由	平成21年度補正予算事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	840,430,575 円	297,970,376 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成28年10月3日	平成28年4月27日 平成28年7月28日 平成28年10月28日 平成29年1月30日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業） ② 帳簿価額 59,206,368 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （自給飼料生産性効率向上支援リース事業） ② 帳簿価額 166,686,662 円

(2) 不要財産となった理由	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成20年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	59,206,368 円	166,686,662 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成28年4月27日 平成28年10月28日	平成28年10月3日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営維持緊急資金融通事業) ② 帳簿価額 7,128,746 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リース事業) ② 帳簿価額 1,368,979,569 円
(2) 不要財産となった理由	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	平成24年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当	無し	無し

たり譲渡収入により控除した費用の額		
(6) 国庫納付等の額	7,128,746 円	1,368,979,569 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成28年10月3日	平成28年10月3日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (飼料自給力強化支援事業) ② 帳簿価額 1,945,900 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (飼料穀物備蓄対策事業) ② 帳簿価額 96,726 円
(2) 不要財産となった理由	平成24年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	平成24年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	1,945,900 円	96,726 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成28年10月3日	平成28年10月3日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力向上緊急支援リース事業)	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力強化緊急支援事業)

	② 帳簿価額 500 円	② 帳簿価額 208,419,140 円
(2) 不要財産となつた理由	平成25年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	平成26年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る資金の未使用分については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	500 円	208,419,140 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成28年10月3日	平成28年10月3日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産高度化支援リース事業) ② 帳簿価額 5,848,187,498 円
(2) 不要財産となつた理由	当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し

(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し
(6) 国庫納付等の額	5,848,187,498 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成28年10月3日
(8) 減資額	無し

10 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

11 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

12 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	201,288,364	0	0	201,288,364	59,505,459	5,460,541	-	-	-	141,782,905	
	車両運搬具	3,213,000	0	0	3,213,000	2,891,700	-	-	-	-	321,300	
	工具器具備品	167,354,100	6,052,255	6,389,040	167,017,315	95,494,935	24,125,253	-	-	-	71,522,380	
	計	371,855,464	6,052,255	6,389,040	371,518,679	157,892,094	29,585,794	-	-	-	213,626,585	
非償却資産	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	-	239,797,615	
有形固定資産 合計	建物	201,288,364	0	0	201,288,364	59,505,459	5,460,541	-	-	-	141,782,905	
	車両運搬具	3,213,000	0	0	3,213,000	2,891,700	-	-	-	-	321,300	
	工具器具備品	167,354,100	6,052,255	6,389,040	167,017,315	95,494,935	24,125,253	-	-	-	71,522,380	
	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	-	239,797,615	
	計	611,653,079	6,052,255	6,389,040	611,316,294	157,892,094	29,585,794	-	-	-	453,424,200	
無形固定資産	電話加入権	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	-	599,550	
	計	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	-	599,550	
投資その他の 資産	投資有価証券	28,123,402,178	3,000,504,744	0	31,123,906,922	-	-	-	-	-	31,123,906,922	(注)
	関係会社株式	7,309,757,538	0	1,400,000,000	5,909,757,538	-	-	-	-	-	5,909,757,538	
	投資評価引当金	△ 129,190,102	△ 78,042,474	△ 129,190,102	△ 78,042,474	-	-	-	-	-	△ 78,042,474	
	敷金保証金	24,781,904	0	0	24,781,904	-	-	-	-	-	24,781,904	
	自動車リサイクル預託金	12,470	0	0	12,470	-	-	-	-	-	12,470	
	計	35,328,763,988	2,922,462,270	1,270,809,898	36,980,416,360	-	-	-	-	-	36,980,416,360	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得、関係会社株式からの振り替えがあったことによるものです。

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(20年)第41回	496,885,000	500,000,000	499,406,226	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	499,940,000	500,000,000	499,991,400	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	利付国庫債券(20年)第55回	999,350,000	1,000,000,000	999,813,785	0	
	利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	999,421,670	0	
	政府保証第1回公営企業債券	998,100,000	1,000,000,000	999,591,219	0	
	政府保証第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	政府保証第340回道路債券	996,750,000	1,000,000,000	999,333,386	0	
	政府保証第129回道路保有・返済機構債券	995,590,000	1,000,000,000	998,260,839	0	
	第87回道路保有・返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	598,690,774	0	
	第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	598,505,885	0	
	第97回都市再生機構債権	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第97回都市再生機構債権	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第97回都市再生機構債権	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第109回都市再生機構債権	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第12回新関西国際空港株式会社	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第12回新関西国際空港株式会社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第60回日本政策投資銀行	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第69回日本政策投資銀行	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,896,883	0	
	第733回東京都公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	平成16年度第1号川崎市公募公債	999,400,000	1,000,000,000	999,899,697	0	
	平成17年度第3回川崎市公募公債	997,000,000	1,000,000,000	999,254,919	0	
	平成25年度第21号愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21号愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第21回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第22回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第39回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に	摘要
					含まれた評価差額	
満期保有 目的債券	F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第87回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回札幌市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第11回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	494,331,498	0	
	第11回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	494,331,729	0	
	第493回名古屋市長市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成27年度第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成27年度第2回福井県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,982,878	0	
	平成27年度第8回大阪市公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
	第62回日本電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,981,782	0	
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,972,675	0	
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,972,675	0	
	第36回中日本高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第42回中日本高速道路債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	497,692,931	0	
	計	28,861,190,000	28,900,000,000	28,878,332,851	0	

(単位:円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた	摘要	
					評価差額		
関係会社 株式	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,105,063,203	1,053,200,000	0		
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	318,554,176	318,554,176	0		
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	633,207,012	633,207,012	0		
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	771,610,742	505,000,000	0		
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	77,775,602	77,775,602	0		
	(株)山梨食肉流通センター	6,346,339	49,952,395	6,346,339	0		
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	207,006,160	89,880,288	0		
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	457,988,269	360,000,000	0		
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	353,719,254	313,600,000	0		
	JAえひめアイパックス(株)	750,000,000	769,392,718	750,000,000	0		
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	410,238,996	400,000,000	0		
	(株)ミヤチク	459,000,000	977,913,918	459,000,000	0		
	(株)ナンチク	210,000,000	1,738,611,470	210,000,000	0		
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	332,574,126	142,000,000	0		
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	358,696,887	358,696,887	0		
	四国乳業(株)	191,730,911	154,454,760	154,454,760	0		
		計	5,909,757,538	8,716,759,688	5,831,715,064	0	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券	(株)岩手畜産流通センター	307,000,000	-	307,000,000	0	-	
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	
	計	2,245,574,071	-	2,245,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計				36,955,621,986			

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	129,190,102	78,042,474	0	129,190,102	78,042,474	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
計	129,190,102	78,042,474	0	129,190,102	78,042,474	

4 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	29,965,359,951	0	0	29,965,359,951	
	計	29,965,359,951	0	0	29,965,359,951	

5 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	10,883	0	10,883	0	前期損失の処理による減少10,883円
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	0	0	869,987,387	
計	869,998,270	0	10,883	869,987,387	

注:前中期目標期間繰越積立金は、独立行政法人農畜産業振興機構法附則第3条第9項の規定に基づく積立金。

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
323,644,431	591,853,000	696,578,167	0	0	696,578,167	218,919,264

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	435,152,202	431,895,921	①損益計算書に計上した費用の額:589,004,113円 (人件費:589,004,113円) ②自己収入に係る収益計上額:157,108,192円 ③運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用589,004,113円-自己収入収益計上額157,108,192円=431,895,921円 [※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。]
期間進行基準による振替額	261,425,965	195,611,638	①損益計算書に計上した費用の額:287,022,673円 (人件費:287,022,673円) ②自己収入に係る収益計上額:91,411,035円 ③運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用287,022,673円-自己収入収益計上額91,411,035円=195,611,638円 [※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。]
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	696,578,167	627,507,559	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	176,676,000 ○中期計画上の運営費交付金算定ルールに基づき、平成29年度の人件費に充てることとしているため、翌期に176,676,000円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
その他	42,243,264 ○国の政策的要請により、緊急的に畜産業の振興のための事業等を実施することとなった場合等の不測の事態に備え、翌事業年度へ繰り越す。
計	218,919,264

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	57,090,713,000	0	0	0	57,090,713,000	0	
農畜産業振興対策交付金等	9,152,146,800	0	0	0	9,152,146,800	0	
(うち拠出金収入)	9,143,353,800	0	0	0	9,143,353,800	0	
計	66,242,859,800	0	0	0	66,242,859,800	0	

7-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	49,196,632,842	57,090,713,000	59,330,088,415	46,957,257,427	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金		57,090,713,000			
畜産業振興事業費			58,968,479,297		
情報収集提供事業費			197,930,407		
一般管理費			163,678,711		
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	160,968,069,972	148,121,073,909	21,649,394,823	287,439,749,058	
正味流動資産	152,911,915,852	148,069,926,281	20,749,394,823	280,232,447,310	
農畜産業振興対策交付金		8,793,000			
過年度補助事業費返還金等		135,841,630,269			
運用収入		24,911,517			
拠出金収入		9,143,353,800			
受取配当金収入		40,000,000			
関係会社株式売却収入		2,417,000,000			
畜産業振興事業費			11,824,116,076		
うち拠出金支出			425,700		
畜産自給力強化緊急支援事業融通額		594,237,695	840,430,575		
畜産経営維持緊急資金融通事業国庫納付			7,128,746		
肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付			297,970,376		
原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業国庫納付			59,206,368		
自給飼料生産性効率向上支援リース事業国庫納付			166,686,662		
畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付			1,368,979,569		
飼料自給力強化支援事業国庫納付			1,945,900		
飼料穀物備蓄対策事業国庫納付			96,726		
畜産収益力向上緊急支援リース事業国庫納付			500		
畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付			208,419,140		
畜産高度化支援リース事業国庫納付			5,848,187,498		
一般管理費			43,745,837		
拠出金無事戻し			82,480,850		
固定資産	8,056,154,120	51,147,628	900,000,000	7,207,301,748	
関係会社株式に係る評価損等		51,147,628			
関係会社株式売却			900,000,000		
計	210,164,702,814	205,211,786,909	80,979,483,238	334,397,006,485	

※1: 拠出金の明細
期首残高7,090,821,953円、当期増加額は、生産者等からの拠出金9,143,353,800円、運用収入490,216円
当期減少額は、畜産業振興事業費425,700円
拠出金の無事戻し82,480,850円
期末残高は、16,151,759,419円

※2: 畜産自給力強化緊急支援事業融通額の当期減少額は、国庫納付額。

8 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	67,215	10	2,241	1
職員	(31,268)	(15)	(-)	(-)
	607,562	105	86,202	4
合計	(31,268)	(15)	(-)	(-)
	674,777	115	88,443	5

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	165,130,254,350
定期預金	165,000,000,000
計	330,130,254,350

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	18,685,382
一般管理費等未収金	1,288,468
計	19,973,850

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	1,957,949,493
一般管理費等未払金	40,312,874
計	1,998,262,367

10 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

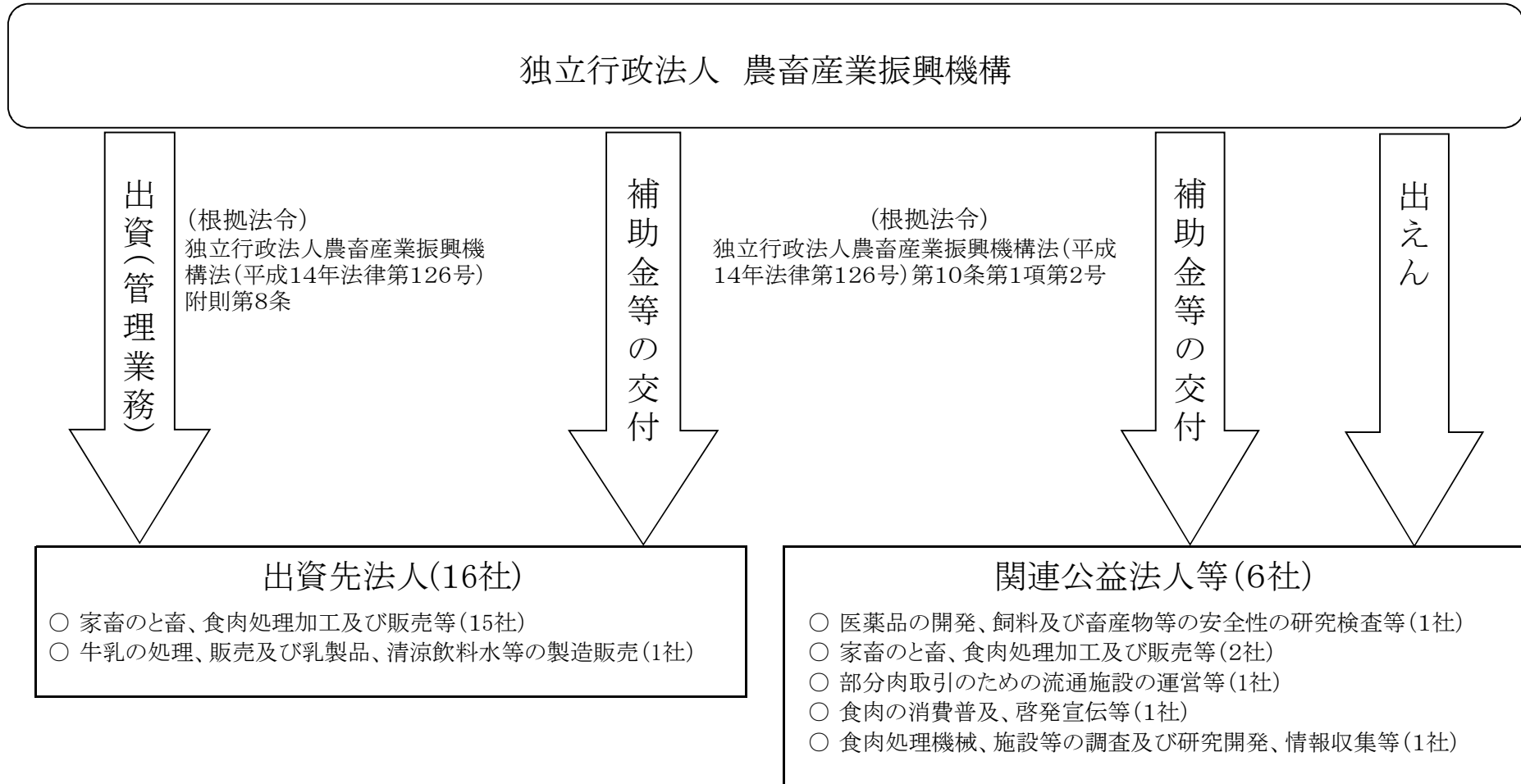
① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	役員の名
関連会社		
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) 山内啓二 菊川清志 加藤 洋 後藤正則 森下隆雄 (以下非常勤) 瀧澤義一 板東寛之 福士正二郎 畠山良一 瀧 孝 野口 昇 佐藤博幸 岡本一男 山下英二 有塚利宣 原井松純 石橋榮紀 松山幸雄 佐久間富雄 山本勝博
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) 土田正広 眞田久之 瀧澤正佳 板垣陽一 (以下非常勤) 加藤義康 奈良明弘 長岐哲行 櫻井 勇 榎 昌範 伊東勝美 小松信一 新出康史 佐藤孝喜
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) 遠藤幸士 沼沢正之 中川信一 (以下非常勤) 長澤 豊 佐藤孝弘 高谷尚市 白田洋一 山本信治 加藤國洋 田宮栄佐美 高橋重美 板垣平治郎 柴田清志 安食賢一 吉田昌弘 高橋勝幸 大沼幸仁 柴田義正 鈴木義邦
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) 境野修一 萩原宣弘 白石千秋 石原芳信 (以下非常勤) 大澤憲一 大澤孝志 宮崎一隆 須藤邦彦 伊藤雅美 浦部正義 唐澤 透 小倉正秀 平位修一 福田史郎 角田俊壽 阿部勝美
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) 吉野 肇 小林貞雄 長塚陽司 (以下非常勤) 小谷英穂 村上 進 白岩茂樹 白井靖彦 露崎正二郎 増田昌洋 松窪俊郎
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) 桜井和巳 (以下非常勤) 大熊規義 梶原一明 岩野秀夫 堀井幸憲 保坂直樹 鎌田健義 大久保雅直 志村久昭 渡邊重也 磯部芳彦
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) 堤 義房 遠藤仁志 山崎公喜 (以下非常勤) 細田勝二 高松弘三 伍嶋二美男 渡邊竜一 村井啓祐 須沼英俊 嶋田弘志
(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) 川下裕之 松井 晃 小原啓一 (以下非常勤) 福山 巖 谷本晴美 谷口節次 山田晋爾 栗原隆政 柴田彰夫

(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) 藤井傳也 大西廣幸 多田紀文 (以下非常勤) 廣瀬博三 綾 宏 作花政信 奥谷和巳 前田幸夫 次田尚兄 加藤悟史 出田康人
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) 峰岡茂夫 森川威久 中川達也 (以下非常勤) 菅野幸雄 井手洋行 菊地秀明 小越慎介 関岡光昭 黒田義人 戸田耕二 達川青児
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) 井手久義 桜木一男 高野敏則 (以下非常勤) 加来誠一 穴見盛雄 濱田義之 小崎憲一 隈部 洋 松下隆裕 木村利昭 杉水淳二 青木史雄 中村秀朗 池田忠次
(株)ミヤチク	と畜場の運営 食肉及び副産物の仕入、加工、販売 食肉及び副産物の冷蔵、保管、輸送	(常 勤) 井手勝彦 小山修一 中窪哲義 黒木政敏 黒木勇人 徳永良二 荒瀬浩恵 山口庄一 (以下非常勤) 新森雄吾 壹岐定憲 川野隆典 松本雄造 藤原榮伸 中村道也 藏富英志 久保順一 坂下栄次 篠原一利 谷口良孝 河野康弘 平島喜範 白坂幸則 福良公一 佐藤友則 森岡幸一郎 内田真朗
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 福田博史 北野良夫 南 光郎 福田綱信 上森義輝 入来郁雄 南 喜一 勝目睦夫 八重倉剛 胡摩窪明宏 新留利美 (以下非常勤) 布袋嘉之 井上勝美 五位塚剛 北郷 栄 中津濱健 河野 博 児玉宏紀
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) 山口和彦 上井伸一 (以下非常勤) 北郷 栄 永福喜作 樋脇建治 鮫島忠雄 上岡重満 倉林康樹 西迫 誠 中村千史 小原松男 下小野田寛 窪田雅信 石堂敦志
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) 宮城 直 井上 光 上門 努 (以下非常勤) 大城 勉 普天間朝重 伊波 操 崎原 勲 仲宗根良和 酒井文雄 青木史雄 新城文哉 嵩原義信
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) 白石恭弘 塩崎照洋 西田日出哉 島原吉之 (以下非常勤) 三好晶夫 古本 忠 河野 仁 和氣茂太 中谷 誠 近藤康夫 山本英司 矢野和義 濱口達也 廣瀬博三 三瀬寿登 原田満範 村上謙二 小亀重喜

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 濱岡隆文 小田憲司 山田郁文 (以下非常勤) 荒川秀俊 切替照雄 小西良子 丹波義彰 寺田文典 西村亮平 牧江弘孝 伊地知俊一(元理事) 黒澤雅彦
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 小林裕幸 五十嵐太乙 沖 浩幸 (以下非常勤) 石田政憲 鶉橋誠一 小原良教 木村元治 塩島 勉(元理事) 惣宇利紀男 中須勇雄 福岡伊三夫 村井功誠 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 山本達雄 上野征洋 小原良教 上野川修一 河原光雄 柴田 博 中須勇雄 宮崎 昭 吉川泰弘 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 塩飽二郎(旧農畜産業振興事業団理事長) 細見隆夫 (以下非常勤) 安部次男 海内栄一 鬼丸博文 木下茂樹 杉本 正 南波利昭 羽根田實 福田武仁 村田良樹 茂原 馨 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 松岡勝昭 松本恭明 中尾國俊 平井俊樹 田口元茂 早瀬良太 福谷彰博 平井良幸 山本賢吾
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 大口龍太郎 (非常勤) 荒井正吾 上田 清 福谷健夫 中 幸司 竹内幹郎 伊藤収宜 出口清一 西 育良 太田好紀 中川雅晴

② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,548,577,666	5,514,695,807	5,033,881,859	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,791,552,415	477,815,085	1,313,737,330	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,201,192,629	1,463,650,625	2,737,542,004	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,496,709,480	936,969,199	3,559,740,281	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	570,729,296	267,404,450	303,324,846	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	419,262,007	244,428,623	174,833,384	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	868,981,453	116,778,367	752,203,086	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,583,580,471	107,840,493	1,475,739,978	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,379,787,968	105,225,606	1,274,562,362	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,382,945,258	1,023,474,256	2,359,471,002	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,313,316,198	1,620,054,743	1,693,261,455	1,651,000,000
(株)ミヤチク	9,573,364,713	5,281,899,207	4,291,465,506	2,014,270,000
(株)ナンチク	12,856,280,099	8,799,520,003	4,056,760,096	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	7,400,550,195	5,990,623,268	1,409,926,927	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,132,349,314	2,831,541,915	1,300,807,399	1,327,292,000
四国乳業(株)	7,088,759,348	6,568,881,787	519,877,561	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位:円)

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,641,379,073	△ 278,412,933	△ 523,743,936	△ 533,748,141
(株)秋田県食肉流通公社	8,898,976,587	33,322,871	17,346,635	△ 5,962,670
(株)山形県食肉公社	22,940,631,531	42,659,394	23,155,227	129,283,404
(株)群馬県食肉卸売市場	12,510,393,039	40,447,768	33,556,158	1,235,537,281
(株)全日本農協畜産公社	1,687,194,350	△ 93,229,689	△ 97,674,549	△ 86,675,154
(株)山梨県食肉流通センター	1,824,771,436	5,452,822	△ 2,376,815	△ 245,166,616
(株)富山食肉総合センター	296,472,364	△ 1,682,090	25,250,405	105,258,645
(株)鳥取県食肉センター	2,368,375,433	20,879,954	9,572,742	65,739,978
(株)香川県畜産公社	621,803,381	35,670,334	22,087,050	121,762,362
JAえひめアイパックス(株)	3,846,573,602	105,418,556	81,481,237	43,997,105
(株)熊本畜産流通センター	11,748,616,369	18,516,497	8,413,793	42,261,455
(株)ミヤチク	54,744,489,938	470,057,921	275,127,179	322,195,506
(株)ナンチク	52,454,753,273	893,944,447	589,646,423	△ 15,374,012
(株)JA食肉かごしま	47,471,739,752	127,959,307	44,962,977	51,973,218
(株)沖縄県食肉センター	4,619,009,133	131,079,316	125,765,388	△ 26,484,601
四国乳業(株)	18,257,498,903	124,927,460	72,192,073	103,263,082

(注) 関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	2,309,371,502	573,830,838	1,735,540,664
(公財)日本食肉流通センター	33,607,898,340	4,180,909,264	29,426,989,076
(公財)日本食肉消費総合センター	1,915,136,488	1,321,561	1,913,814,927
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,513,038,073	750,598	1,512,287,475
(公財)加古川食肉公社	1,308,969,172	71,520,883	1,237,448,289
(公財)奈良県食肉公社	3,575,865,782	188,625,334	3,387,240,448

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(一財)生物科学安全研究所	850,646,691	15,956,807	834,689,884	820,008,559	754,611,195	30,616,973	34,780,391	30,638,132	498,120,085	528,758,217
(公財)日本食肉流通センター	2,366,015,511	0	2,366,015,511	2,444,388,124	2,394,988,167	40,370,600	9,029,357	△ 78,372,613	5,364,651,593	5,286,278,980
(公財)日本食肉消費総合センター	113,060,418	81,587,769	31,472,649	123,596,992	102,195,694	21,401,298	0	△ 10,536,574	1,924,351,501	1,913,814,927
(公財)日本食肉生産技術開発センター	44,790,670	4,386,939	40,403,731	49,111,431	35,465,049	13,646,382	0	△ 4,320,761	73,691,149	69,370,388
(公財)加古川食肉公社	187,933,646	0	187,933,646	202,407,349	185,269,882	17,137,467	0	△ 14,473,703	1,251,921,992	1,237,448,289
(公財)奈良県食肉公社	388,611,869	337,731,000	50,880,869	425,995,524	410,263,527	15,711,314	20,683	△ 37,383,655	2,247,624,103	2,210,240,448

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	15,956,807	△ 15,956,807	1,222,739,254	1,206,782,447	1,735,540,664
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	0	24,140,710,096	24,140,710,096	29,426,989,076
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,913,814,927
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0	0	15,036,249	△ 15,036,249	1,457,953,336	1,442,917,087	1,512,287,475
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,237,448,289
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	3,387,240,448

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,053,200,000	0	0	1,053,200,000	1,053,200,000
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	314,347,975	5,652,025	1,445,824	320,000,000	318,554,176
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	627,851,093	15,148,907	9,792,988	643,000,000	633,207,012
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	505,000,000	0	0	505,000,000	505,000,000
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	100,000,000	0	22,224,398	100,000,000	77,775,602
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	6,346,339	0	0	6,346,339	6,346,339
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	89,880,288	0	0	89,880,288	89,880,288
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	313,600,000	0	0	313,600,000	313,600,000
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	742,822,749	7,177,251	0	750,000,000	750,000,000
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000
(株)大分県畜産公社	50,000	500,000,000	500,000,000	0	500,000,000	0	0
(株)ミヤチク	45,900	459,000,000	459,000,000	0	0	459,000,000	459,000,000
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	210,000,000	0	0	210,000,000	210,000,000
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	323,956,470	42,043,530	7,303,113	366,000,000	358,696,887
よつ葉乳業(株)	0	900,000,000	900,000,000	0	900,000,000	0	0
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	132,562,522	59,168,389	37,276,151	191,730,911	154,454,760
合計	—	7,309,757,538	7,180,567,436	129,190,102	1,478,042,474	5,909,757,538	5,831,715,064

(注)(株)大分県畜産公社は、持分比率の低下から関連会社株式からその他有価証券へ振り替えました。

よつ葉乳業(株)の株式は、よつ葉乳業(株)へ売却しました。

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨食肉流通センター	0	0
(株)富山食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ミヤチク	0	0
(株)ナンチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	14,359,201
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況

(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,641,379,073	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	8,898,976,587	0	-	
(株)山形県食肉公社	22,940,631,531	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,510,393,039	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,687,194,350	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	1,824,771,436	0	-	
(株)富山食肉総合センター	296,472,364	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,368,375,433	0	-	
(株)香川県畜産公社	621,803,381	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,846,573,602	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	11,748,616,369	0	-	
(株)ミヤチク	54,744,489,938	0	-	
(株)ナンチク	52,454,753,273	0	-	
(株)JA食肉かごしま	47,471,739,752	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,619,009,133	0	-	
四国乳業(株)	18,257,498,903	0	-	

(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	758,441,587	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,366,015,511	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	31,180,546	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	40,368,482	0	-	
(公財)加古川食肉公社	187,933,646	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	50,880,869	0	-	

野菜勘定

(野菜勘定)

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I	流動資産	
	現金及び預金	14,192,499,070
	有価証券	2,499,651,019
	未収収益	106,134,180
	未収金	559,421
	流動資産合計	16,798,843,690
II	固定資産	
	有形固定資産	
	建物	26,631,958
	減価償却累計額	△ 11,998,333
	車両運搬具	3,307,658
	減価償却累計額	△ 2,278,562
	工具器具備品	70,228,216
	減価償却累計額	△ 44,935,793
	土地	28,200,000
	有形固定資産合計	69,155,144
	無形固定資産	
	電話加入権	495,550
	投資その他の資産	
	投資有価証券	51,980,523,571
	敷金保証金	14,797,734
	自動車リサイクル預託金	12,500
	投資その他の資産合計	51,995,333,805
	固定資産合計	52,064,984,499
	資産合計	68,863,828,189
負債の部		
I	流動負債	
	リース債務	1,643,376
	預り補助金等	
	野菜価格安定対策推進事務費補助金	74,143,971
	未払金	1,368,132,046
	未払費用	11,622,235
	預り金	5,762,456
	賞与引当金	27,724,986
	流動負債合計	1,489,029,070
II	固定負債	
	リース債務	3,888,331
	長期預り補助金等	
	野菜生産出荷安定資金	65,717,935,480
	引当金	
	退職給付引当金	335,268,033
	固定負債合計	66,057,091,844
	負債合計	67,546,120,914
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	260,739,653
II	利益剰余金	
	積立金	969,258,095
	当期末処分利益	87,709,527
	(うち当期総利益)	87,709,527
	利益剰余金合計	1,056,967,622
	純資産合計	1,317,707,275
	負債・純資産合計	68,863,828,189

(野菜勘定)

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	8,779,924,000		
	補助金	1,805,961,050		
	旅費交通費	9,676,139		
	諸謝金	5,555,547		
	委託費	72,939,062		
	支払リース料	621,225		
	借料及び損料	16,424,741		
	備品費	31,616		
	消耗品費	2,687,085		
	印刷製本費	10,206,553		
	通信運搬費	3,115,546		
	役務費	69,919,694		
	賃金	14,750,771		
	保険料	13,300		
	図書費	71,661		
	給与及び手当	188,639,639		
	賞与	44,042,916		
	法定福利費	41,757,887	11,066,338,432	
	一般管理費			
	役員報酬	31,668,867		
	給与及び手当	57,443,195		
	賞与	13,853,304		
	法定福利費	16,745,646		
	委員手当	37,950		
	諸謝金	2,257,793		
	旅費交通費	2,026,867		
	役職員厚生費	519,014		
	委託費	2,990,811		
	支払リース料	661,335		
	借料及び損料	36,959,406		
	備品費	2,186,055		
	消耗品費	5,162,314		
	印刷製本費	118,356		
	光熱水料	2,706,646		
	通信運搬費	2,901,145		
	役務費	28,648,849		
	賃金	3,195,555		
	修繕費	767,412		
	租税公課	685,217		
	保険料	16,766		
	自動車維持費	447		
	図書費	432,453		
	交際費	41,133		
	賞与引当金繰入	27,724,986		
	減価償却費	10,733,458	250,484,980	
	財務費用			
	支払利息		114,572	
	経常費用合計			11,316,937,984
II	経常収益			
	政府受託収入		7,117,416	
	補助金等収益			
	野菜生産出荷安定資金戻入益	10,512,278,292		
	野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益	129,619,029	10,641,897,321	
	財務収益			
	受取利息		748,639,878	
	雑益			
	雑益		852,763	

經常収益合計		11,398,507,378
經常利益		<u>81,569,394</u>
III 臨時損失		
国庫納付金	2,554,210	
固定資産除却損	<u>685,384</u>	
臨時損失合計		3,239,594
IV 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	3,236,013	
退職給付引当金戻入益	<u>6,143,714</u>	
臨時利益合計		<u>9,379,727</u>
当期純利益		87,709,527
当期総利益		<u><u>87,709,527</u></u>

(野菜勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 528,326,369
	野菜生産出荷安定等事業支出	△ 10,928,116,739
	一般管理費支出	△ 99,977,945
	その他の業務支出	△ 180,382,804
	政府受託収入	7,133,096
	補助金等収入	4,819,221,627
	その他の収入	4,827,435
	小計	△ 6,905,621,699
	利息及び配当金の受取額	770,070,909
	利息の支払額	△ 114,572
	国庫納付金の支払額	△ 2,554,210
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,138,219,572
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 5,594,355,000
	有価証券の償還による収入	6,100,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,751,327
	定期預金の預入による支出	△ 13,100,000,000
	定期預金の払戻による収入	25,850,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	13,249,893,673
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,565,402
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 36,687,520
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,252,922
IV	資金増加額	7,073,421,179
V	資金期首残高	7,119,077,891
VI	資金期末残高	14,192,499,070

(野菜勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>87,709,527</u>
	当期総利益	87,709,527	
II	利益処分量		
	積立金	87,709,527	<u><u>87,709,527</u></u>

(野菜勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	11,066,338,432		
	一般管理費	250,484,980		
	財務費用	114,572		
	臨時損失	<u>3,239,594</u>	11,320,177,578	
	(2) (控除)自己収入等			
	政府受託収入	△ 7,117,416		
	資金戻入益	△ 1,653,030,684		
	財務収益	△ 748,639,878		
	雑益	△ 852,763		
	臨時利益	<u>△ 9,379,727</u>	<u>△ 2,419,020,468</u>	
	業務費用合計			8,901,157,110
II	引当外退職給付増加見積額			3,749,220
III	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>181,404</u>
IV	(控除)国庫納付額			<u>△ 2,554,210</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>8,902,533,524</u></u>

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 4 3（注解 3 9）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により、経過措置を適用しております。

1 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～37 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	5 年～15 年

2 引当金計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 3 月 28 日付で基金の解散の認可を受け、これにより、平成 28 年 4 月から確定拠出制度を設けました。なお、厚生年金基金については、現在、清算に向けた精査手続中です。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,575円	34回線	495,550円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格 38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（51千円）を上回るため、使用価値相当額（1,321千円）を回収可能サービス価額としております。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	14,192,499,070円
うち定期預金	0円
<u>(差引) 資金残高</u>	<u>14,192,499,070円</u>

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額

計上額	3,749,220円
うち国からの出向職員分	3,749,220円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	50,780,230,668	53,011,246,000	2,231,015,332
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,699,943,922	3,659,710,000	△ 40,233,922
合 計	54,480,174,590	56,670,956,000	2,190,781,410

- (2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当なし

- (3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	2,200,000,000	25,000,000,000	19,900,000,000	300,000,000
社債	300,000,000	3,800,000,000	3,000,000,000	0
合 計	2,500,000,000	28,800,000,000	22,900,000,000	300,000,000

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで基金の解散の認可を受け、現在、清算に向けた精査手続中です。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	361,261,067 円
期末における退職給付債務	361,261,067 円

- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	361,261,067 円
期末における年金資産	361,261,067 円

- (4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	451,522,120 円
退職給付引当金戻入益	△ 6,143,714 円
退職給付への支払額	△ 110,110,373 円
期末における退職給付引当金	335,268,033 円

- (5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	361,261,067 円
年金資産	△ 361,261,067 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	335,268,033 円
小計	335,268,033 円

貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	335,268,033 円
退職給付引当金	335,268,033 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	335,268,033 円

(6) 退職給付に関連する損益 退職給付引当金戻入益	6,143,714 円
(7) 確定拠出制度 拠出額	5,569,976 円

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	14,192	14,192	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	54,480	56,670	2,190
(3)未払金	(1,368)	(1,368)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

7 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 土地及び建物 ② 所在 埼玉県さいたま市浦和区瀬ヶ崎三丁目 299 番 1 ③ 数量 土地 211.57 m ² 建物 2 戸 ④ 帳簿価額 土地 30,300,000 円 (減損後) 建物 1 円
(2) 不要財産となった理由	独立行政法人の宿舎見直しに関する実施計画（平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定）に基づき、当機構が保有する宿舎について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。
(3) 国庫納付等の方法	譲渡収入による現金納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	土地 37,600,000 円 建物 0 円
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	912,480 円
(6) 国庫納付等の額	36,687,520 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成 28 年 10 月 14 日
(8) 減資額	32,400,000 円

8 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

9 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

10 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	28,367,553	0	1,735,595	26,631,958	11,998,333	1,105,186	-	-	-	14,633,625	
	車両運搬具	3,307,658	0	0	3,307,658	2,278,562	497,141	-	-	-	1,029,096	
	工具器具備品	73,007,251	2,339,215	5,118,250	70,228,216	44,935,793	9,131,131	-	-	-	25,292,423	
	計	104,682,462	2,339,215	6,853,845	100,167,832	59,212,688	10,733,458	-	-	-	40,955,144	
非償却資産	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	-	-	28,200,000	
有形固定資産 合計	建物	28,367,553	0	1,735,595	26,631,958	11,998,333	1,105,186	-	-	-	14,633,625	
	車両運搬具	3,307,658	0	0	3,307,658	2,278,562	497,141	-	-	-	1,029,096	
	工具器具備品	73,007,251	2,339,215	5,118,250	70,228,216	44,935,793	9,131,131	-	-	-	25,292,423	
	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	-	-	28,200,000	
	計	132,882,462	2,339,215	6,853,845	128,367,832	59,212,688	10,733,458	-	-	-	69,155,144	
無形固定資産	電話加入権	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	-	495,550	
	計	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	-	495,550	
投資その他の 資産	投資有価証券	48,882,593,446	5,597,581,144	2,499,651,019	51,980,523,571	-	-	-	-	-	51,980,523,571	(注)
	敷金保証金	14,797,734	0	0	14,797,734	-	-	-	-	-	14,797,734	
	自動車リサイクル預託金	12,500	0	0	12,500	-	-	-	-	-	12,500	
	計	48,897,403,680	5,597,581,144	2,499,651,019	51,995,333,805	-	-	-	-	-	51,995,333,805	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証第883回公営企業債券	198,400,000	200,000,000	199,845,381	0	
	政府保証第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,400,000	200,000,000	199,843,547	0	
	第7回私学振興債券	299,910,000	300,000,000	299,995,533	0	
	平成19年度第9回北海道公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成19年度第12回北海道公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	平成19年度第16回北海道公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成19年度第16回北海道公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第310回大阪府公募公債	99,785,000	100,000,000	99,982,050	0	
	第312回大阪府公募公債	199,960,000	200,000,000	199,996,029	0	
	第312回大阪府公募公債	199,960,000	200,000,000	199,996,029	0	
	第21回電源開発株式会社債券	199,980,000	200,000,000	199,999,031	0	
	第9回沖縄電力株式会社債券	99,900,000	100,000,000	99,993,419	0	
	計	2,496,295,000	2,500,000,000	2,499,651,019	0	
貸借対照表 計上額合計			2,499,651,019			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	196,669,567	0	
	政府保証第66回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	政府保証第71回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,167,000	300,000,000	299,681,868	0	
	政府保証第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,118,000	200,000,000	199,652,165	0	
	政府保証第19回地方公共団体金融機構債券	99,610,000	100,000,000	99,851,121	0	
	政府保証第20回地方公共団体金融機構債券	795,808,000	800,000,000	798,373,023	0	
	第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,573,000	100,000,000	99,763,354	0	
	第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,348,000	200,000,000	199,652,787	0	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,781,854	0	
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	498,754,903	0	
	第25回住宅金融支援機構債券	199,960,000	200,000,000	199,992,974	0	
	第25回住宅金融支援機構債券	199,960,000	200,000,000	199,992,974	0	
	第25回住宅金融支援機構債券	299,940,000	300,000,000	299,989,466	0	
	第89回住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第25回福祉医療機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第25回福祉医療機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第25回福祉医療機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	第29回福祉医療機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回私学振興債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第10回私学振興債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,958,569	0	
	第28回都市再生機構債券	299,820,000	300,000,000	299,968,405	0	
	第28回都市再生機構債券	399,760,000	400,000,000	399,957,871	0	
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,963,617	0	
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,963,617	0	
	第68回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第8回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第8回中日本高速道路債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第8回中日本高速道路債券	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	0	
	第13回中日本高速道路債券	199,960,000	200,000,000	199,988,990	0	
	第13回中日本高速道路債券	299,940,000	300,000,000	299,983,490	0	
	第13回中日本高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,961,481	0	
	第11回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第11回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第21回沖繩振興開発金融公庫	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第21回沖繩振興開発金融公庫	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第72回日本政策投資銀行	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第22回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,040,235	0	
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,994,213	0	
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,994,213	0	
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,895,323	0	
	第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回東京都住宅供給公社債券	199,840,000	200,000,000	199,960,040	0	
	第10回東京都住宅供給公社債券	299,760,000	300,000,000	299,940,062	0	
	第10回東京都住宅供給公社債券	999,200,000	1,000,000,000	999,800,219	0	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	

満期保有
目的債券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,435,745	0	
	平成26年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成22年度第10回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成22年度第10回大阪市公募公債	496,495,000	500,000,000	498,606,660	0	
	平成25年度第8回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,943,922	0	
	第95回名古屋高速道路債券	99,920,000	100,000,000	99,985,962	0	
	第95回名古屋高速道路債券	99,920,000	100,000,000	99,985,962	0	
	第95回名古屋高速道路債券	1,099,120,000	1,100,000,000	1,099,845,638	0	
	第95回名古屋高速道路債券	1,398,880,000	1,400,000,000	1,399,803,541	0	
	第2回広島高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,973,244	0	
	第2回広島高速道路債券	1,199,760,000	1,200,000,000	1,199,954,138	0	
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,991,678	0	
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,991,678	0	
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第4回京都市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第488回名古屋市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成28年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第2回新潟県公募公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,894,505,799	0	
	第62回日本電信電話債券	399,920,000	400,000,000	399,962,636	0	
	第63回日本電信電話債券	99,950,000	100,000,000	99,969,862	0	
	第343回東京都交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第344回東京都交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第36回中日本高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第45回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第32回中日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第32回中日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,849,678	0	
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,849,678	0	
	第265回北海道電力株式会社債券	198,440,000	200,000,000	199,846,249	0	
	第265回北海道電力株式会社債券	198,828,000	200,000,000	199,885,148	0	
	第265回北海道電力株式会社債券	298,242,000	300,000,000	299,827,700	0	
	第424回中部電力株式会社債券	298,242,000	300,000,000	299,836,694	0	
	第426回中部電力株式会社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第410回関西電力株式会社債券	99,414,000	100,000,000	99,945,558	0	
	第330回中国電力株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第235回四国電力株式会社債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	計	51,958,478,000	52,000,000,000	51,980,523,571	0	
貸借対照表 計上額合計			51,980,523,571			

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	25,944,310	27,724,986	25,944,310	0	27,724,986	
計	25,944,310	27,724,986	25,944,310	0	27,724,986	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	812,783,187	0	116,254,087	696,529,100	
退職一時金に係る債務	451,522,120	0	116,254,087	335,268,033	
厚生年金基金に係る債務	361,261,067	0	0	361,261,067	(注)
年金資産	△ 361,261,067	0	0	△ 361,261,067	
退職給付引当金	451,522,120	0	116,254,087	335,268,033	

(注)平成28年3月に厚生年金基金が解散され、現在、清算に向けた精査手続中です。

5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	293,139,653	0	32,400,000	260,739,653	(注)
計	293,139,653	0	32,400,000	260,739,653	
資本剰余金					
資本剰余金					
損益外除売却差額相当額	4,287,520	0	4,287,520	0	(注)
計	4,287,520	0	4,287,520	0	
差引計	4,287,520	0	4,287,520	0	

(注)当期減少額は、不要財産を国庫納付したことによるものです。

6 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	540,929,264	428,328,831	0	969,258,095	前期利益の処分による増加428,328,831円
計	540,929,264	428,328,831	0	969,258,095	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
野菜生産出荷安定資金	4,711,697,160	0	0	0	4,711,697,160	0	
野菜生産出荷安定事業資金	3,658,327,500	0	0	0	3,658,327,500	0	
指定野菜価格安定対策資金造成費	3,590,958,000	0	0	0	3,590,958,000	0	
負担金(生産者)	2,213,143,000	0	0	0	2,213,143,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	1,377,815,000	0	0	0	1,377,815,000	0	
契約指定野菜安定供給資金造成費	67,369,500	0	0	0	67,369,500	0	
負担金(生産者)	36,406,000	0	0	0	36,406,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	30,963,500	0	0	0	30,963,500	0	
野菜農業振興事業資金	1,053,369,660	0	0	0	1,053,369,660	0	
緊急需給調整事業費	53,369,660	0	0	0	53,369,660	0	
負担金(生産者)	53,369,660	0	0	0	53,369,660	0	
加工・業務用野菜生産基盤強化事業費	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	0	
野菜価格安定対策推進事務費補助金	203,763,000	0	0	0	0	129,619,029	
計	4,915,460,160	0	0	0	4,711,697,160	129,619,029	

7-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
野菜生産出荷安定資金	71,714,803,355	4,788,678,064	10,785,545,939	65,717,935,480	※1、2
計	71,714,803,355	4,788,678,064	10,785,545,939	65,717,935,480	

※ 注記事項

- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「7-1補助金等の明細」の当期交付額の外に、運用収入の受入額76,867,454円、交付金の返還額113,450円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費8,749,888,000円、契約指定野菜安定供給事業費30,036,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費265,520,684円、契約特定野菜等安定供給促進事業費61,571,012円、緊急需給調整事業費6,068,723円、加工・業務用野菜生産基盤強化事業費1,476,174,777円、負担金等払戻額196,286,743円があります。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 34,574	(-) 10	(-) 1,152	(-) 1
職 員	(17,946) 327,018	(11) 44	(-) 108,957	(-) 5
合 計	(17,946) 361,592	(11) 54	(-) 110,110	(-) 6

注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	14,192,499,070
計	14,192,499,070

(2) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	1,333,368,096
一般管理費等未払金	34,763,950
計	1,368,132,046

定 勘 糖 砂

(砂糖勘定)

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,070,133,265	
未収収益		323	
未収金		1,178,568,002	
流動資産合計			2,248,701,590
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	99,531,582		
減価償却累計額	<u>△ 27,724,175</u>	71,807,407	
車両運搬具	3,903,900		
減価償却累計額	<u>△ 3,513,510</u>	390,390	
工具器具備品	53,638,536		
減価償却累計額	<u>△ 31,286,192</u>	22,352,344	
土地		72,300,000	
有形固定資産合計		166,850,141	
無形固定資産			
電話加入権		963,000	
投資その他の資産			
敷金保証金		17,014,913	
自動車リサイクル預託金		17,130	
投資その他の資産合計		<u>17,032,043</u>	
固定資産合計			<u>184,845,184</u>
資産合計			<u>2,433,546,774</u>
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		2,043,351	
運営費交付金債務		304,789,041	
預り補助金等			
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		19	
短期借入金		22,584,716,381	
未払金		4,536,657,037	
未払費用		6,797,193	
預り金		4,603,535	
受入保証金		92,996,803	
流動負債合計			27,532,603,360
II 固定負債			
リース債務		4,834,698	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	26,791,982		
資産見返補助金等	<u>151,175,153</u>	177,967,135	
固定負債合計			<u>182,801,833</u>
負債合計			27,715,405,193
純資産の部			
I 繰越欠損金			
当期未処理損失		25,281,858,419	
(うち当期総損失		3,252,171,277)	
繰越欠損金合計			<u>25,281,858,419</u>
純資産合計			<u>△ 25,281,858,419</u>
負債・純資産合計			<u>2,433,546,774</u>

(砂糖勘定)

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	42,186,247,581		
国庫納付金	20,514,393,000		
旅費交通費	11,660,419		
諸謝金	1,161,352		
委託費	20,766,312		
支払リース料	659,532		
借料及び損料	4,500,639		
備品費	1,949,251		
消耗品費	5,562,878		
印刷製本費	3,633,757		
通信運搬費	3,490,685		
役務費	34,890,241		
賃金	9,840,037		
図書費	346,074		
給与及び手当	167,063,784		
賞与	57,912,018		
法定福利費	37,307,212		
減価償却費	48,211	63,061,432,983	
一般管理費			
役員報酬	28,287,892		
給与及び手当	139,629,121		
賞与	48,889,698		
法定福利費	34,514,975		
退職手当	28,887,302		
委員手当	47,188		
諸謝金	2,807,310		
旅費交通費	2,519,744		
役職員厚生費	645,334		
委託費	3,138,955		
支払リース料	782,178		
借料及び損料	48,142,943		
備品費	2,718,113		
消耗品費	5,477,852		
印刷製本費	135,665		
光熱水料	3,367,936		
通信運搬費	2,121,168		
役務費	36,663,023		
賃金	3,148,333		
修繕費	21,884		
租税公課	1,275,775		
保険料	29,206		
自動車維持費	440		
図書費	433,228		
交際費	33,654		
減価償却費	9,154,618	402,873,535	
賠償償還及払戻金		40,046,071	
財務費用			
支払利息		1,670,704	
経常費用合計			63,506,023,293
II 経常収益			
運営費交付金収益		829,363,918	
補助金等収益			
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		9,674,822,981	
糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入		49,738,383,679	
資産見返運営費交付金戻入		5,676,999	
資産見返補助金等戻入		1,829,430	

財務収益		
受取利息	7,260	
雑益		
雑益	3,767,749	
經常収益合計	<u>3,767,749</u>	60,253,852,016
經常損失		<u>3,252,171,277</u>
当期純損失		3,252,171,277
当期総損失		<u>3,252,171,277</u>

(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 540,915,410
	糖価調整事業費支出	△ 44,355,658,009
	一般管理費支出	△ 123,565,115
	その他の業務支出	△ 40,046,071
	運営費交付金収入	768,081,000
	補助金等収入	9,674,823,000
	事業収入	49,585,943,976
	その他の収入	3,767,749
	小計	14,972,431,120
	利息及び配当金の受取額	25,347
	利息の支払額	△ 1,670,704
	国庫納付金の支払額	△ 20,514,393,000
	政府交付金の精算による返還金の支出	△ 1,682,429,065
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,226,036,302
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,515,621
	定期預金の預入による支出	△ 750,000,000
	定期預金の払戻による収入	820,000,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 250,000
	敷金保証金の回収による収入	250,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	62,484,379
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	49,053,573,798
	短期借入金の返済による支出	△ 41,669,766,384
	リース債務の返済による支出	△ 1,946,400
	財務活動によるキャッシュ・フロー	7,381,861,014
IV	資金増加額	218,309,091
V	資金期首残高	651,824,174
VI	資金期末残高	870,133,265

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>25,281,858,419</u>
	当期総損失	3,252,171,277	
	前期繰越欠損金	22,029,687,142	
II	損失処理額		<u>0</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>25,281,858,419</u></u>

(砂糖勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	63,061,432,983		
	一般管理費	402,873,535		
	賠償償還及払戻金	40,046,071		
	財務費用	<u>1,670,704</u>	63,506,023,293	
	(2) (控除)自己収入等			
	糖価調整事業収入	△ 49,738,383,679		
	財務収益	△ 7,260		
	雑益	<u>△ 3,767,749</u>	<u>△ 49,742,158,688</u>	
	業務費用合計			13,763,864,605
II	引当外賞与見積額			1,779,736
III	引当外退職給付増加見積額			△ 27,496,309
IV	(控除)国庫納付額			<u>△ 20,514,393,000</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>△ 6,776,244,968</u></u>

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 4 3（注解 3 9）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により、経過措置を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失及び当期純損失はそれぞれ 76,836,963 円減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～46 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	5 年～15 年

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

（2）退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 3 月 28 日付けで基金の解散の認可を受け、これにより、平成 28 年 4 月から確定拠出制度を設けました。なお、厚生年金基金については、現在、清算に向けた精査手続中です。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第

38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

砂糖生産振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法附則第6条第1項の業務に必要な経費等に充てるため、財務及び会計に関する省令附則第2条第1項に定める基準に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

36,824,324 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

502,247,665 円

(3) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,192 円	73 回線	963,000 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 38,880 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（109 千円）を上回るため、使用価値相当額（2,838 千円）を回収可能サービス価額としております。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,070,133,265 円
うち定期預金	200,000,000 円
(差引) 資金残高	870,133,265 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△27,496,309 円
うち国からの出向職員分	3,251,905 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 3 月 28 日付で基金の解散の認可を受け、現在、清算に向

けた精査手続中です。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	447,520,973 円
期末における退職給付債務	447,520,973 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	447,520,973 円
期末における年金資産	447,520,973 円

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	532,995,879 円
退職給付引当金戻入益	△ 1,860,912 円
退職給付への支払額	△ 28,887,302 円
期末における退職給付引当金	502,247,665 円

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	447,520,973 円
年金資産	△ 447,520,973 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	502,247,665 円
小計	502,247,665 円
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 502,247,665 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円
退職給付引当金	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円

(6) 退職給付に関連する損益

退職給付引当金戻入益	△ 1,860,912 円
運営費交付金の財源措置があるため 戻し入れできなかった額	1,860,912 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	28,887,302 円
合計	28,887,302 円

(7) 確定拠出制度

拠出額

6,779,428 円

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,070	1,070	—
(2)未収金	1,178	1,178	—
(3)短期借入金	(22,584)	(22,584)	(—)
(4)未払金	(4,536)	(4,536)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金（貸借対照表計上額 92 百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

6 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	99,531,582	0	0	99,531,582	27,724,175	2,603,529	-	-	-	71,807,407	
	車両運搬具	3,903,900	0	0	3,903,900	3,513,510	0	-	-	-	390,390	
	工具器具備品	50,365,488	3,273,048	0	53,638,536	31,286,192	6,599,300	-	-	-	22,352,344	
	計	153,800,970	3,273,048	0	157,074,018	62,523,877	9,202,829	-	-	-	94,550,141	
非償却資産	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
有形固定資産 合計	建物	99,531,582	0	0	99,531,582	27,724,175	2,603,529	-	-	-	71,807,407	
	車両運搬具	3,903,900	0	0	3,903,900	3,513,510	0	-	-	-	390,390	
	工具器具備品	50,365,488	3,273,048	0	53,638,536	31,286,192	6,599,300	-	-	-	22,352,344	
	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
	計	226,100,970	3,273,048	0	229,374,018	62,523,877	9,202,829	-	-	-	166,850,141	
無形固定資産	電話加入権	963,000	0	0	963,000	-	-	-	-	-	963,000	
	計	963,000	0	0	963,000	-	-	-	-	-	963,000	
投資その他の 資産	敷金保証金	17,014,913	250,000	250,000	17,014,913	-	-	-	-	-	17,014,913	
	自動車リサイクル預託金	17,130	0	0	17,130	-	-	-	-	-	17,130	
	計	17,032,043	250,000	250,000	17,032,043	-	-	-	-	-	17,032,043	

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
砂糖生産振興資金	0	0	0	0	独立行政法人農畜産業振興機構の業務運営、財務並びに人事管理に関する省令附則第2条第1項
計	0	0	0	0	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
366,686,459	768,081,000	829,363,918	614,500	0	829,978,418	304,789,041

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	370,457,918	356,719,182	①損益計算書に計上した費用の額:360,744,191円 (人件費:262,283,014円、業務管理費51,631,561円、情報収集提供事業費46,829,616円) ②自己収入に係る収益計上額:3,775,009円 ③貸借対照表から消滅した資産の額:250,000円 (敷金保証金:250,000円) ④運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用360,744,191円-自己収入収益計上額3,775,009円-消滅した資産250,000円=356,719,182円 [※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。]
期間進行基準による振替額	458,906,000	395,807,773	①損益計算書に計上した費用の額:393,861,373円 (人件費:280,208,988円、一般管理費113,509,929円、支払利息142,456円) ②貸借対照表から消滅した債務の額:1,946,400円 (リース債務:1,946,400円) ③運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用393,861,373円+消滅した債務1,946,400円=395,807,773円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	829,363,918	752,526,955	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な使途	振替額	主な使途
614,500	電話機等:364,500円、敷金保証金:250,000円	0	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	240,095,000	○繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ○中期計画上の運営費交付金算定ルールに基づき、平成29年度の人件費に充てることとしているため、翌期に133,740,000円収益化予定。 ○砂糖・でん粉業務システムの改修及びサーバの調達等について、翌期に繰り越しすることとされたことから、翌期に57,035,000円収益化予定。 ○生産者交付金交付システムの改修等に充てるため、翌期に49,320,000円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	2,543,000	○出退勤等管理システムの導入について、翌期に繰り越しすることとされたことから、翌期に2,543,000円収益化予定。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	62,151,041	○砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律が改正され、環太平洋パートナーシップ協定の内容に関連した業務が追加されることとなったが、その施行日を現時点で見通すことができないこと等による不測の事態に備え翌事業年度へ繰り越す。
計	304,789,041	

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	9,674,823,000	0	0	0	0	9,674,822,981	期首残高1,682,429,065円及び当期交付額9,674,823,000円を合わせ、収益計上額9,674,822,981円及び精算による国庫返還金1,682,429,065円を差し引き、期末残高は19円となっております。
計	9,674,823,000	0	0	0	0	9,674,822,981	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	28,287	10	943	1
職員	(17,946)	(14)	(-)	(-)
	413,494	53	27,943	1
合計	(17,946)	(14)	(-)	(-)
	441,782	63	28,887	2

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

6 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	870,133,265
定期預金	200,000,000
計	1,070,133,265

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	1,177,982,738
一般管理費等未収金	585,264
計	1,178,568,002

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	4,499,795,160
一般管理費等未払金	36,861,877
計	4,536,657,037

(4) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
信金中央金庫	22,584,716,381
計	22,584,716,381

で ん 粉 勘 定

(でん粉勘定)

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	2,126,321,137	
未収金	<u>790,885,976</u>	
流動資産合計		2,917,207,113
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	3,084,107	
減価償却累計額	<u>△ 970,638</u>	2,113,469
工具器具備品	22,628,505	
減価償却累計額	<u>△ 13,832,645</u>	8,795,860
有形固定資産合計		10,909,329
投資その他の資産		
敷金保証金	<u>6,048,943</u>	
投資その他の資産合計	<u>6,048,943</u>	16,958,272
固定資産合計		<u>16,958,272</u>
資産合計		<u>2,934,165,385</u>
負債の部		
I 流動負債		
リース債務	756,473	
運営費交付金債務	122,246,076	
未払金	138,088,633	
未払費用	3,041,524	
預り金	1,155,853	
受入保証金	<u>419,462,273</u>	
流動負債合計		684,750,832
II 固定負債		
リース債務	1,789,872	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	<u>14,411,927</u>	
固定負債合計		<u>16,201,799</u>
負債合計		700,952,631
純資産の部		
I 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	2,214,488,854	
当期末処分利益	<u>18,723,900</u>	
(うち当期総利益)	18,723,900)	
利益剰余金合計		<u>2,233,212,754</u>
純資産合計		<u>2,233,212,754</u>
負債・純資産合計		<u>2,934,165,385</u>

(でん粉勘定)

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	6,294,135,636		
	国庫納付金	6,958,071,944		
	旅費交通費	3,773,108		
	諸謝金	428,972		
	委託費	13,353,084		
	支払リース料	309,223		
	借料及び損料	4,059,694		
	備品費	884,606		
	消耗品費	1,994,573		
	印刷製本費	3,028,949		
	通信運搬費	1,519,939		
	役務費	23,142,560		
	賃金	7,693,735		
	図書費	396,419		
	給与及び手当	84,230,706		
	賞与	26,821,085		
	法定福利費	18,733,748		
	減価償却費	48,211	13,442,626,192	
	一般管理費			
	役員報酬	9,429,304		
	給与及び手当	16,937,065		
	賞与	5,614,270		
	法定福利費	4,880,250		
	退職手当	314,453		
	委員手当	17,470		
	諸謝金	1,039,303		
	旅費交通費	1,010,935		
	役職員厚生費	238,913		
	委託費	1,161,612		
	支払リース料	289,539		
	借料及び損料	18,598,381		
	備品費	1,006,280		
	消耗品費	2,011,340		
	印刷製本費	50,216		
	光熱水料	1,164,458		
	通信運搬費	987,421		
	役務費	13,609,506		
	賃金	1,164,884		
	修繕費	8,097		
	租税公課	173,032		
	保険料	7,848		
	自動車維持費	163		
	図書費	160,300		
	交際費	11,218		
	減価償却費	3,083,671	82,969,929	
	賠償償還及払戻金		783,707	
	財務費用			
	支払利息		52,739	
	経常費用合計			13,526,432,567
II	経常収益			
	運営費交付金収益		284,812,867	
	でん粉価格調整事業収入		13,257,354,035	
	資産見返運営費交付金戻入		2,467,302	
	財務収益			
	受取利息		9,011	
	雑益			
	雑益		513,252	
	経常収益合計			13,545,156,467
	経常利益			18,723,900
	当期純利益			18,723,900
	当期総利益			18,723,900

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 166,742,547
	でん粉事業費支出	△ 6,385,333,688
	一般管理費支出	△ 46,351,405
	その他の業務支出	△ 783,707
	運営費交付金収入	281,319,000
	事業収入	13,785,672,013
	その他の収入	513,252
	小計	7,468,292,918
	利息及び配当金の受取額	12,298
	利息の支払額	△ 52,739
	国庫納付金の支払額	△ 6,958,071,944
	業務活動によるキャッシュ・フロー	510,180,533
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,866,136
	定期預金の預入による支出	△ 3,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	3,250,000,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 140,000
	敷金保証金の回収による収入	56,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	47,049,864
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 720,580
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 720,580
IV	資金増加額	556,509,817
V	資金期首残高	1,569,811,320
VI	資金期末残高	2,126,321,137

(でん粉勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>18,723,900</u>
当期総利益	18,723,900	
II 利益処分額		
積立金	18,723,900	<u><u>18,723,900</u></u>

(でん粉勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	13,442,626,192		
	一般管理費	82,969,929		
	賠償償還及払戻金	783,707		
	財務費用	52,739	13,526,432,567	
	(2) (控除)自己収入等			
	でん粉価格調整事業収入	△ 13,257,354,035		
	財務収益	△ 9,011		
	雑益	△ 513,252	△ 13,257,876,298	
	業務費用合計			268,556,269
II	引当外賞与見積額			1,318,748
III	引当外退職給付増加見積額			10,319,135
IV	(控除)国庫納付額			<u>△ 6,958,071,944</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>△ 6,677,877,792</u></u>

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 4 3（注解 3 9）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により、経過措置を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び当期純利益はそれぞれ 14,352,470 円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8 年～15 年

工具器具備品 5 年～15 年

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

（2）退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 3 月 28 日付で基金の解散の認可を受け、これにより、平成 28 年 4 月から確定拠出制度を設けました。なお、厚生年金基金については、現在、清算に向けた精査手続中です。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額	11,645,266 円
(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職 給付引当金の見積額	148,269,274 円

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	2,126,321,137 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	2,126,321,137 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	10,319,135 円
うち国からの出向職員分	372,138 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで基金の解散の認可を受け、現在、清算に向けた精査手続中です。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	165,458,713 円
期末における退職給付債務	165,458,713 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	165,458,713 円
期末における年金資産	165,458,713 円

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	138,322,277 円
退職給付費用	10,261,450 円

退職給付への支払額	△ 314,453 円
期末における退職給付引当金	148,269,274 円

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	165,458,713 円
年金資産	△ 165,458,713 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	148,269,274 円
小計	148,269,274 円
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 148,269,274 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円
退職給付引当金	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円

(6) 退職給付に関連する損益

退職給付費用	10,261,450 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 10,261,450 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	314,453 円
合計	314,453 円

(7) 確定拠出制度

拠出額	2,542,797 円
-----	-------------

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,126	2,126	—
(2) 未収金	790	790	—
(3) 未払金	(138)	(138)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金(貸借対照表計上額 419 百万円)については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

6 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	3,084,107	0	0	3,084,107	970,638	263,219	-	-	-	2,113,469	
	工具器具備品	21,333,023	1,295,482	0	22,628,505	13,832,645	2,868,663	-	-	-	8,795,860	
	計	24,417,130	1,295,482	0	25,712,612	14,803,283	3,131,882	-	-	-	10,909,329	
有形固定資産 合計	建物	3,084,107	0	0	3,084,107	970,638	263,219	-	-	-	2,113,469	
	工具器具備品	21,333,023	1,295,482	0	22,628,505	13,832,645	2,868,663	-	-	-	8,795,860	
	計	24,417,130	1,295,482	0	25,712,612	14,803,283	3,131,882	-	-	-	10,909,329	
投資その他の資 産	敷金保証金	5,964,943	140,000	56,000	6,048,943	-	-	-	-	-	6,048,943	
	計	5,964,943	140,000	56,000	6,048,943	-	-	-	-	-	6,048,943	

2 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,214,488,854	0	0	2,214,488,854	
計	2,214,488,854	0	0	2,214,488,854	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
126,098,643	281,319,000	284,812,867	358,700	0	285,171,567	122,246,076

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	費用	運営費交付金の主な使途
			主な使途
業務達成基準による振替額	194,884,867	189,800,820	①損益計算書に計上した費用の額:190,370,401円 (人件費:129,785,539円、業務管理費33,326,928円、情報収集提供事業費27,257,934円) ②自己収入に係る収益計上額:513,581円 ③貸借対照表から消滅した資産の額:56,000円 (敷金保証金:56,000円) ④運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用190,370,401円-自己収入収益計上額513,581円-消滅した資産56,000円=189,800,820円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
期間進行基準による振替額	89,928,000	80,659,577	①損益計算書に計上した費用の額:79,938,997円 (人件費:37,175,342円、一般管理費42,710,916円、支払利息52,739円) ②貸借対照表から消滅した債務の額:720,580円 (リース債務:720,580円) ③運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用79,938,997円+消滅した債務720,580円=80,659,577円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	284,812,867	270,460,397	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な使途	振替額	主な使途
358,700	電話機等:218,700円、敷金保証金:140,000円	0	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	108,721,000	○繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ○中期計画上の運営費交付金算定ルールに基づき、平成29年度の人件費に充てることとしているため、翌期に16,000,000円収益化予定。 ○砂糖・でん粉業務システムの改修及びサーバの調達等について、翌期に繰り越しすることとされたことから、翌期に50,555,000円収益化予定。 ○生産者交付金交付システムの改修等に充てるため、翌期に42,166,000円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	942,000	○出退勤等管理システムの導入について、翌期に繰り越しすることとされたことから、翌期に942,000円収益化予定。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	12,583,076	○砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律が改正され、環太平洋パートナーシップ協定の内容に関連した業務が追加されることとなったが、その施行日を現時点で見通すことができないこと等による不測の事態に備え翌事業年度へ繰り越す。
計	122,246,076	

4 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 9,429	(-) 10	(-) 314	(-) 1
職員	(11,734) 133,603	(11) 23	(-) —	(-) —
合計	(11,734) 143,032	(11) 33	(-) 314	(-) 1

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

5 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	2,126,321,137
計	2,126,321,137

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	790,653,130
一般管理費等未収金	232,846
計	790,885,976

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	114,474,594
一般管理費等未払金	23,614,039
計	138,088,633

補給金等勘定

(補給金等勘定)

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	33,679,043,052	
未収収益	204,899	
未収金	341,191	
流動資産合計		33,679,589,142
II 固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	3,378,236	
減価償却累計額	△ 788,254	2,589,982
有形固定資産合計		2,589,982
固定資産合計		2,589,982
資産合計		33,682,179,124
負債の部		
I 流動負債		
リース債務	675,643	
売買事業費未払金	79,753,968	
未払金	3,399,875,661	
未払費用	4,316,924	
前受金	25,156,748	
預り金	1,181,930	
受入保証金	1,457,121,649	
賞与引当金	11,814,938	
流動負債合計		4,979,897,461
II 固定負債		
リース債務	1,933,737	
引当金		
退職給付引当金	144,860,198	
固定負債合計		146,793,935
負債合計		5,126,691,396
純資産の部		
I 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	10,890,092,181	
積立金	17,665,395,547	
当期未処分利益	0	
(うち当期総利益)	0)	
利益剰余金合計		28,555,487,728
純資産合計		28,555,487,728
負債・純資産合計		33,682,179,124

(補給金等勘定)

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	26,137,982,734	
	買入費	11,231,358,125	
	保管費	62,607,539	
	旅費交通費	8,609,184	
	諸謝金	93,600	
	委託費	51,953,242	
	支払リース料	602,427	
	借料及び損料	2,620,068	
	消耗品費	2,694,660	
	通信運搬費	214,847	
	会議費	190,510	
	役務費	32,756,676	
	賃金	3,030,176	
	給与及び手当	77,435,721	
	賞与	18,194,551	
	法定福利費	18,114,216	
	減価償却費	675,647	37,649,133,923
	一般管理費		
	役員報酬	12,738,734	
	給与及び手当	16,083,991	
	賞与	3,951,996	
	法定福利費	5,345,001	
	委員手当	16,106	
	諸謝金	958,069	
	旅費交通費	859,930	
	役職員厚生費	220,239	
	委託費	1,264,240	
	支払リース料	280,297	
	借料及び損料	15,603,123	
	備品費	927,628	
	消耗品費	2,182,283	
	印刷製本費	50,126	
	光熱水料	1,142,659	
	通信運搬費	840,648	
	役務費	12,128,406	
	賃金	1,349,061	
	修繕費	9,377	
	租税公課	801,384,221	
	保険料	7,088	
	自動車維持費	189	
	図書費	182,626	
	交際費	16,549	
	賞与引当金繰入	11,814,938	
	退職給付引当金繰入	3,823,517	893,181,042
	財務費用		
	支払利息		59,618
	経常費用合計		38,542,374,583
II	経常収益		
	補助金等収益		
	指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	13,230,128,000	
	輸入乳製品売渡収入	19,279,714,825	
	財務収益		
	受取利息	3,853,467	
	雑益		
	雑益	9,368,916	
	経常収益合計		32,523,065,208
	経常損失		6,019,309,375
	当期純損失		6,019,309,375
	前中期目標期間繰越積立金取崩額		6,019,309,375
	当期総利益		0

(補給金等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,354,417,602
	人件費支出	△ 185,955,893
	加工原料乳補給金事業費支出	△ 26,473,112,595
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 137,030,494
	一般管理費支出	△ 678,223,392
	補助金等収入	13,230,128,000
	事業収入	19,572,158,347
	その他の収入	9,368,916
	小計	△ 4,017,084,713
	利息及び配当金の受取額	7,324,345
	利息の支払額	△ 59,618
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,009,819,986
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 44,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	46,200,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,200,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 675,643
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 675,643
IV	資金減少額	△ 1,810,495,629
V	資金期首残高	11,489,538,681
VI	資金期末残高	9,679,043,052

(補給金等勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益
当期総利益

0 0

II 利益処分額

0

(補給金等勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	37,649,133,923		
	一般管理費	893,181,042		
	財務費用	<u>59,618</u>	38,542,374,583	
	(2) (控除)自己収入等			
	輸入乳製品売渡収入	△ 19,279,714,825		
	財務収益	△ 3,853,467		
	雑益	<u>△ 9,368,916</u>	<u>△ 19,292,937,208</u>	
	業務費用合計			19,249,437,375
II	引当外退職給付増加見積額			<u>1,354,416</u>
III	行政サービス実施コスト			<u><u>19,250,791,791</u></u>

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 4 3（注解 3 9）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により、経過措置を適用しております。

1 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5 年

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 3 月 28 日付で基金の解散の認可を受け、これにより、平成 28 年 4 月から確定拠出制度を設けました。なお、厚生年金基金については、現在、清算に向けた精査手続中です。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 3 8 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は4円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4円であります。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	33,679,043,052 円
うち定期預金	24,000,000,000 円
(差引) 資金残高	9,679,043,052 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	1,354,416 円
うち国からの出向職員分	1,354,416 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで基金の解散の認可を受け、現在、清算に向けた精査手続中です。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	153,244,921 円
期末における退職給付債務	153,244,921 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	153,244,921 円
期末における年金資産	153,244,921 円

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	159,350,471 円
退職給付費用	3,823,517 円
退職給付への支払額	△ 18,313,790 円
期末における退職給付引当金	144,860,198 円

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
積立型制度の退職給付債務	153,244,921 円
年金資産	△ 153,244,921 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	144,860,198 円
小計	144,860,198 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,860,198 円
退職給付引当金	144,860,198 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,860,198 円

(6) 退職給付に関連する損益	
退職給付費用	3,823,517 円

(7) 確定拠出制度	
拠出額	2,339,721 円

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	33,679	33,679	—
(2)未払金	(3,399)	(3,399)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金(貸借対照表計上額1,457百万円)については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしていません。

6 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	3,378,236	0	0	3,378,236	788,254	675,647	-	-	-	2,589,982	
	計	3,378,236	0	0	3,378,236	788,254	675,647	-	-	-	2,589,982	
有形固定資産 合計	工具器具備品	3,378,236	0	0	3,378,236	788,254	675,647	-	-	-	2,589,982	
	計	3,378,236	0	0	3,378,236	788,254	675,647	-	-	-	2,589,982	

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	1,797,186,555	0	0	1,797,186,555	0	0	
計	1,797,186,555	0	0	1,797,186,555	0	0	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,308,467	11,814,938	11,308,467	0	11,814,938	
計	11,308,467	11,814,938	11,308,467	0	11,814,938	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	312,595,392	3,823,517	18,313,790	298,105,119	
退職一時金に係る債務	159,350,471	3,823,517	18,313,790	144,860,198	
厚生年金基金に係る債務	153,244,921	0	0	153,244,921	(注)
年金資産	△ 153,244,921	0	0	△ 153,244,921	
退職給付引当金	159,350,471	3,823,517	18,313,790	144,860,198	

(注) 平成28年3月に厚生年金基金が解散され、現在、清算に向けた精査手続中です。

5 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	11,904,797,554	5,760,597,993	0	17,665,395,547	前期利益の処分による増加 5,760,597,993円
前中期目標期間繰越積立金	16,909,401,556	0	6,019,309,375	10,890,092,181	損益計算において損失が生じたための 取崩し 6,019,309,375円
計	28,814,199,110	5,760,597,993	6,019,309,375	28,555,487,728	

6 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

	区分	金額	摘要
目的積立金取崩	前中期目標期間繰越積立金	6,019,309,375	損益計算において損失が生じたための取崩し
	計	6,019,309,375	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
農畜産業振興対策交付金(指定生乳生産者団体補給交付金)	13,230,128,000	0	0	0	0	13,230,128,000	
計	13,230,128,000	0	0	0	0	13,230,128,000	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 13,908	(-) 10	(-) 463	(-) 1
職員	(4,379) 125,805	(7) 105	(-) 17,849	(-) 4
合計	(4,379) 139,713	(7) 115	(-) 18,313	(-) 5

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	9,679,043,052
定期預金	24,000,000,000
計	33,679,043,052

(2) 売買事業費未払金 (単位:円)

項目	期末残高
売買事業費未払金	79,753,968
計	79,753,968

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	3,177,569,006
未払消費税	220,727,300
一般管理費等未払金	1,579,355
計	3,399,875,661

肉用子牛勘定

(肉用子牛勘定)

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	8,688,816,559	
未収収益	333,080	
未収金	75,967	
流動資産合計		8,689,225,606
II 固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	73,143,360	
減価償却累計額	△ 47,376,240	25,767,120
有形固定資産合計		25,767,120
投資その他の資産		
投資有価証券	249,746,781	
投資その他の資産合計	249,746,781	
固定資産合計		275,513,901
資産合計		8,964,739,507
負債の部		
I 流動負債		
リース債務	14,628,672	
運営費交付金債務	12,972,356	
未払金	255,828,052	
未払費用	894,750	
預り金	331,663	
流動負債合計		284,655,493
II 固定負債		
リース債務	11,138,448	
固定負債合計		11,138,448
負債合計		295,793,941
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		328,562,593
II 利益剰余金		
積立金	10,465,393,492	
当期末処理損失	2,125,010,519	
(うち当期総損失	2,125,010,519)	
利益剰余金合計		8,340,382,973
純資産合計		8,668,945,566
負債・純資産合計		8,964,739,507

I	経常費用			
	業務経費			
	補助金	1,987,295,203		
	旅費交通費	1,775,180		
	諸謝金	96,839		
	委託費	69,037,025		
	支払リース料	302,972		
	借料及びび損料	482,911		
	消耗品費	533,606		
	通信運搬費	1,083,838		
	役務費	40,185,125		
	賃金	2,903,727		
	給与及び手当	20,799,707		
	賞与	7,124,479		
	法定福利費	4,836,494		
	減価償却費	14,628,672	2,151,085,778	
	一般管理費			
	役員報酬	3,740,277		
	給与及び手当	4,292,882		
	賞与	1,538,316		
	法定福利費	1,431,506		
	退職手当	4,913,750		
	委員手当	4,316		
	諸謝金	256,838		
	旅費交通費	230,528		
	役職員厚生費	59,044		
	委託費	339,198		
	支払リース料	75,165		
	借料及びび損料	4,187,525		
	備品費	248,677		
	消耗品費	585,510		
	印刷製本費	13,444		
	光熱水料	306,663		
	通信運搬費	225,562		
	役務費	3,253,103		
	賃金	362,062		
	修繕費	2,517		
	租税公課	34,627		
	保険料	1,902		
	自動車維持費	51		
	図書費	49,010		
	交際費	4,453	26,156,926	
	財務費用			
	支払利息		113,495	
	経常費用合計			2,177,356,199
II	経常収益			
	運営費交付金収益		50,331,152	
	財務収益			
	受取利息		2,003,163	
	雑益			
	雑益		11,365	
	経常収益合計			52,345,680
	経常損失			2,125,010,519
	当期純損失			2,125,010,519
	当期総損失			2,125,010,519

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 48,595,639
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 2,086,697,377
	一般管理費支出	△ 11,106,120
	運営費交付金収入	45,247,000
	その他の収入	11,365
	小計	<u>△ 2,101,140,771</u>
	利息及び配当金の受取額	2,914,990
	利息の支払額	<u>△ 113,495</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,098,339,276</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 6,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	<u>14,000,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,000,000,000</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 14,628,672</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 14,628,672</u>
IV	資金増加額	<u>5,887,032,052</u>
V	資金期首残高	2,801,784,507
VI	資金期末残高	<u><u>8,688,816,559</u></u>

(肉用子牛勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期末処理損失		2,125,010,519
当期総損失	2,125,010,519	
II 損失処理額		
積立金取崩額	2,125,010,519	
		<u>2,125,010,519</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

(肉用子牛勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,151,085,778		
	一般管理費	26,156,926		
	財務費用	<u>113,495</u>	2,177,356,199	
	(2) (控除)自己収入等			
	財務収益	△ 2,003,163		
	雑益	<u>△ 11,365</u>	<u>△ 2,014,528</u>	
	業務費用合計			2,175,341,671
II	引当外賞与見積額			136,753
III	引当外退職給付増加見積額			△ 3,524,254
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>213,565</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>2,172,167,735</u></u>

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 4 3（注解 3 9）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により、経過措置を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失及び当期純損失はそれぞれ 3,668,269 円減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5 年

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

（2）退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 3 月 28 日付で基金の解散の認可を受け、これにより、平成 28 年 4 月から確定拠出制度を設けました。なお、厚生年金基金については、現在、清算に向けた精査手続中です。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

- (1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額
3,170,732 円
- (2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額
38,864,931 円

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	8,688,816,559 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	8,688,816,559 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△ 3,524,254 円
うち国からの出向職員分	363,380 円

4 有価証券関係

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	249,746,781	258,850,000	9,103,219
合 計	249,746,781	258,850,000	9,103,219

- (2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当なし

- (3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等	0	0	250,000,000	0
合 計	0	0	250,000,000	0

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付で基金の解散の認可を受け、現在、清算に向けた精査手続中です。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	41,030,707 円
期末における退職給付債務	41,030,707 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	41,030,707 円
期末における年金資産	41,030,707 円

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	42,752,565 円
退職給付費用	1,026,116 円
退職給付への支払額	△ 4,913,750 円
期末における退職給付引当金	38,864,931 円

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	41,030,707 円
年金資産	△ 41,030,707 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	38,864,931 円
小計	38,864,931 円
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 38,864,931 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円
退職給付引当金	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円

(6) 退職給付に関連する損益

退職給付費用	1,026,116 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 1,026,116 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	4,913,750 円
合計	<u>4,913,750 円</u>

7) 確定拠出制度

拠出額	627,790 円
-----	-----------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき財投機関債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,688	8,688	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	249	258	9
(3) 未払金	(255)	(255)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

7 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

8 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

9 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産(償却費損益内)	工具器具備品	73,143,360	0	0	73,143,360	47,376,240	14,628,672	-	-	-	25,767,120	
	計	73,143,360	0	0	73,143,360	47,376,240	14,628,672	-	-	-	25,767,120	
有形固定資産合計	工具器具備品	73,143,360	0	0	73,143,360	47,376,240	14,628,672	-	-	-	25,767,120	
	計	73,143,360	0	0	73,143,360	47,376,240	14,628,672	-	-	-	25,767,120	
投資その他の資産	投資有価証券	249,709,134	37,647	0	249,746,781	-	-	-	-	-	249,746,781	
	計	249,709,134	37,647	0	249,746,781	-	-	-	-	-	249,746,781	

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		政府保証第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,746,781	0
	計	249,632,500	250,000,000	249,746,781	0	
貸借対照表計上額合計				249,746,781		

3 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	328,562,593	0	0	328,562,593	
政府出資金					
計	328,562,593	0	0	328,562,593	

4 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	0	10,465,393,492	0	10,465,393,492	前期利益の処分による増加10,465,393,492円
計	0	10,465,393,492	0	10,465,393,492	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
18,056,508	45,247,000	50,331,152	0	0	50,331,152	12,972,356

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金 収益	費用	運営費交付金の主な使途
			主な使途
業務達成基準による振替額	31,489,513	31,489,513	①損益計算書に計上した費用の額:32,760,680円 (人件費:32,760,680円) ②自己収入に係る収益計上額:1,271,167円 ③運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用32,760,680円-自己収入収益計上額1,271,167円=31,489,513円 【※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。】
期間進行基準による振替額	18,841,639	15,173,370	①損益計算書に計上した費用の額:15,916,731円 (人件費:15,916,731円) ②自己収入に係る収益計上額:743,361円 ③運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用15,916,731円-自己収入収益計上額743,361円=15,173,370円 【※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。】
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	50,331,152	46,662,883	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	11,970,000 ○中期計画上の運営費交付金算定ルールに基づき、平成29年度の人件費に充てることとしているため、翌期に11,970,000円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
その他	1,002,356 ○国の政策的要請により、緊急的に事業等を実施することとなった場合等の不測の事態に備え、翌事業年度へ繰り越す。
計	12,972,356

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 3,740	(-) 10	(-) 124	(-) 1
職員	(3,265) 33,755	(7) 105	(-) 4,789	(-) 4
合計	(3,265) 37,495	(7) 115	(-) 4,913	(-) 5

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	8,688,816,559
計	8,688,816,559

(2) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	255,404,364
一般管理費等未払金	423,688
計	255,828,052

決 算 報 告 書

決算報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	1,687	1,687	-	
国庫補助金	1,204	1,204	-	
その他の政府交付金	80,004	80,004	-	
業務収入	76,732	83,627	△ 6,895	
拠出金	9,948	9,143	805	
負担金	3,006	2,303	703	
納付金	2,799	1,409	1,391	
資金より受入	42,244	2,239	40,005	
借入金	22,748	22,585	163	
諸収入	128,936	138,567	△ 9,631	
計	369,308	342,769	26,540	
支出				
業務経費	316,740	200,010	116,729	次年度への予算繰越額は畜産振興事業費16,657百万円(うち補助金16,655百万円、拠出金2百万円)、糖価調整事業費は、57百万円、でん粉価格調整事業費51百万円、肉用子牛補給金等事業費は、15百万円
借入金償還	15,201	15,201	0	
人件費	2,526	2,224	303	
一般管理費	574	510	64	次年度への予算繰越額は11百万円
その他支出	58	79	△ 20	
計	335,099	218,023	117,076	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:畜産振興事業費の次年度への予算繰越額は、肉用牛肥育経営安定特別対策事業11,876百万円(うち補助金11,874百万円、拠出金2百万円)、酪農経営総合対策1,958百万円、肉用牛経営安定対策補完事業1,474百万円、養豚経営安定対策補完事業5百万円、畜産特別支援資金融通事業72百万円、家畜防疫互助基金支援事業383百万円、畜産副産物適正処分等推進事業757百万円、粗飼料確保緊急対策事業129百万円及びシステム開発に係る経費3百万円の合計です。

注3:糖価調整事業費、でん粉価格調整事業費及び肉用子牛補給金等事業費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費です。

注4:一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費です。

決算報告書

畜産勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	592	592	-	
その他の政府交付金	57,100	57,100	-	
畜産振興事業拠出金	9,948	9,143	805	
調整資金より受入	42,244	2,239	40,005	業務経費等が見込より下回ったことによる減
諸収入	128,115	137,760	△ 9,645	
計	237,999	206,834	31,165	
支出				
業務経費	145,600	71,063	74,537	
畜産振興事業費	145,216	70,793	74,424	畜産業振興事業に対する補助事業費が見込より下回ったことによる減。なお、次年度への予算繰越額は16,657百万円(うち補助金16,655百万円、拠出金2百万円)
情報収集提供事業費	312	270	41	調査費用の節減を図ったことによる減
その他業務経費	72	-	72	指定食肉等の価格の動向から実施に至らなかったことによる減
肉用子牛勘定へ繰入	10,460	-	10,460	肉用子牛勘定において、業務経費等が見込みより下回ったことによる減
人件費	955	876	79	
一般管理費	221	207	14	次年度への予算繰越額は4百万円
計	157,235	72,146	85,089	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:畜産振興事業費の次年度への予算繰越額は、肉用牛肥育経営安定特別対策事業11,876百万円(うち補助金11,874百万円、拠出金2百万円)、酪農経営総合対策1,958百万円、肉用牛経営安定対策補完事業1,474百万円、養豚経営安定対策補完事業5百万円、畜産特別支援資金融通事業72百万円、家畜防疫互助基金支援事業383百万円、畜産副産物適正処分等推進事業757百万円、粗飼料確保緊急対策事業129百万円及びシステム開発に係る経費3百万円の合計です。

注3:一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費です。

決算報告書

野菜勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
国庫補助金	1,204	1,204	-	
野菜事業負担金	3,006	2,303	703	交付予約数量が見込より下回ったことによる減
野菜事業納付金	2,799	1,409	1,391	交付予約数量が見込より下回ったことによる減
諸収入	777	788	△ 11	
計	7,785	5,703	2,082	
支出				
業務経費	26,904	10,988	15,916	
野菜生産出荷安定事業費	22,230	9,044	13,186	生産者補給交付金等が見込より下回ったことによる減
野菜農業振興事業費	4,611	1,889	2,722	助成金等が見込より下回ったことによる減
情報収集提供事業費	63	55	8	調査費用の節減を図ったことによる減
指定野菜価格安定対策資金等へ繰入	32	77	△ 45	支出が見込より下回ったことによる増
人件費	525	422	103	退職給付引当金繰入額の減
一般管理費	108	94	14	次年度への予算繰越額は2百万円
計	27,569	11,581	15,988	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費です。

決算報告書

砂糖勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	768	768	-	
その他の政府交付金	9,675	9,675	-	
業務収入	48,805	49,738	△ 933	調整金単価が見込みより上回ったことによる増
借入金	22,748	22,585	163	糖価調整事業費が見込みより下回ったことによる減
諸収入	4	4	△ 0	
計	82,000	82,770	△ 770	
支出				
業務経費	65,236	62,839	2,397	
糖価調整事業費	44,663	42,278	2,386	甘味資源作物交付金等が見込みより下回ったことによる減。なお、次年度への予算繰越額は57百万円
国庫納付金	20,514	20,514	0	
情報収集提供事業費	58	47	12	調査費用の節減を図ったことによる減
借入金償還	15,201	15,201	0	
人件費	597	542	55	
一般管理費	136	116	20	次年度への予算繰越額は3百万円
その他支出	26	2	25	
計	81,197	78,700	2,497	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:糖価調整事業費及び一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費です。

決算報告書

でん粉勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	281	281	-	
業務収入	12,129	13,257	△ 1,129	輸入数量が見込みより上回ったことによる増
諸収入	0	1	△ 0	
計	12,411	13,539	△ 1,129	
支出				
業務経費	13,575	13,314	261	
でん粉価格調整事業費	6,585	6,328	257	次年度への予算繰越額は51百万円
国庫納付金	6,958	6,958	0	
情報収集提供事業費	32	27	4	調査費用の節減を図ったことによる減
人件費	173	167	6	
一般管理費	50	44	7	次年度への予算繰越額は1百万円
計	13,798	13,524	274	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:でん粉価格調整事業費及び一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費です。

決算報告書

補給金等勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
その他の政府交付金	13,230	13,230	-	
業務収入	15,798	20,631	△ 4,833	乳製品の売渡単価が見込より上回ったことによる増
諸収入	39	13	26	
計	29,067	33,875	△ 4,808	
支出				
業務経費	45,145	39,688	5,457	
加工原料乳補給金事業費	30,580	26,164	4,417	加工原料乳生産者補給交付金の減少による減
輸入乳製品売買事業費	14,565	13,525	1,040	
人件費	223	168	56	退職給付引当金繰入額の減
一般管理費	46	38	7	次年度への予算繰越額は1百万円
計	45,414	39,894	5,520	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費です。

決算報告書

肉用子牛勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	45	45	-	
畜産勘定より受入	10,460	-	10,460	業務経費等が見込みより下回ったことによる減
諸収入	2	2	△ 0	
計	10,506	47	10,459	
支出				
業務経費	20,280	2,118	18,162	肉用子牛の平均売買価格が全品種で高騰し、保証基準価格を上回ったことから、生産者補給交付金の発動がなかったことによる減。なお、次年度への予算繰越額は15百万円
肉用子牛補給金等事業費	20,280	2,118	18,162	
人件費	53	49	4	
一般管理費	12	10	2	次年度への予算繰越額は0.2百万円
計	20,346	2,177	18,168	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:肉用子牛補給金等事業費及び一般管理費の次年度への予算繰越額は、システム開発等に係る経費です。